

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成29年4月10日提出
【計算期間】	第8特定期間 (自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日)
【ファンド名】	ダイワ・オーストラリア高配当株 (毎月分配型) 株式 コース ダイワ・オーストラリア高配当株 (毎月分配型) 通貨 コース ダイワ・オーストラリア高配当株 (毎月分配型) 株式&通貨ツイン コース (総称を「ダイワ・オーストラリア高配当株 (毎月分配型)」としま す。)
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山村 政
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、予想配当利回りの高いオーストラリア株式へ投資するとともに、オプション取引を組み合わせたカバーコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型） 株式 コース

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型） 通貨 コース

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型） 株式&通貨ツイン コース

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	オセアニア
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「海外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「株式 一般」...大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「オセアニア」...目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ

- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

- 〈ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース〉
- 〈ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース〉
- 〈ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

- 〈ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース〉
- 〈ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース〉
- 〈ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
中小型株	年6回 (隔月)	欧州		
債券	年12回 (毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
社債		アフリカ		
その他債券		中近東 (中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

① 株式への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ▲ 相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式に投資します。
- ▲ コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

② カバードコール戦略の構築方法により3つのコースがあります。

株式αコース

- ▲ 株式のオプション取引を活用したカバードコール戦略を構築します。
権利行使価格を上回る株式の値上がり益を放棄する代わりに、株式のオプションプレミアムの確保をめざします。

通貨αコース

- ▲ 通貨のオプション取引を活用したカバードコール戦略を構築します。
権利行使価格を上回る為替差益を放棄する代わりに、通貨のオプションプレミアムの確保をめざします。

株式&通貨ツインαコース

- ▲ 株式および通貨のオプション取引を活用したカバードコール戦略を構築します。
権利行使価格を上回る株式の値上がり益および為替差益を放棄する代わりに、株式および通貨のオプションプレミアムの確保をめざします。

③ 毎月17日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

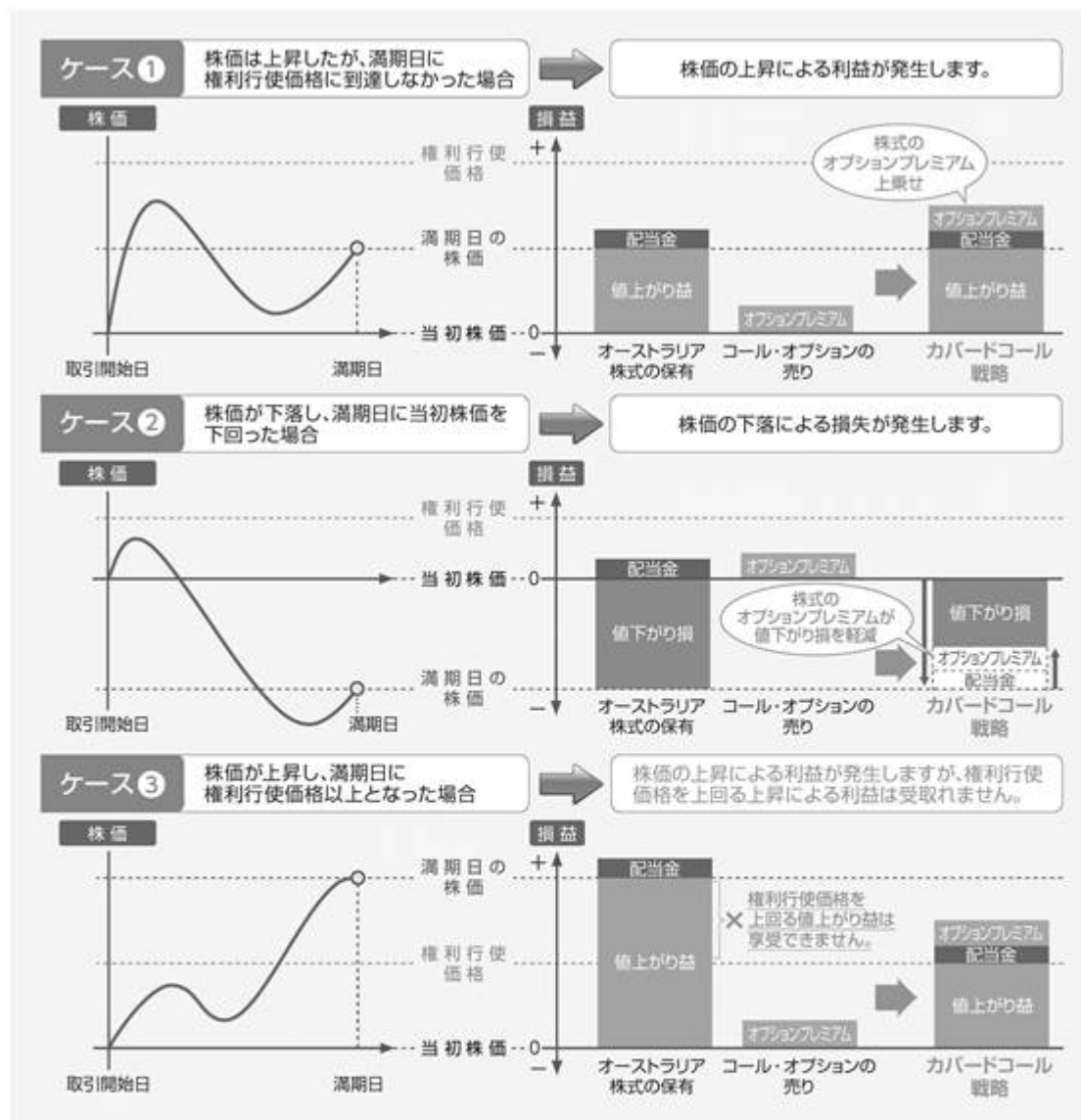
② カバードコール戦略の構築方法により3つのコースがあります。

コース名/ カバードコール戦略	収益の源泉のイメージ	
	株式を源泉とする部分	為替を源泉とする部分
株式αコース 株式カバードコール戦略	株式カバードコール戦略の効果 株式のオプションプレミアム 株式の値上がり益 株式の配当金 株式の値下がり損 権利行使価格を上回る 値上がり益は享受できません。	為替差益 為替差損
通貨αコース 通貨カバードコール戦略	株式の配当金 株式の値上がり益 株式の値下がり損	通貨カバードコール戦略の効果 為替差益 通貨のオプションプレミアム 為替差損 権利行使価格を上回る 為替差益は享受できません。
株式&通貨 ツインαコース 株式カバードコール戦略 + 通貨カバードコール戦略	株式カバードコール戦略の効果 株式のオプションプレミアム 株式の値上がり益 株式の配当金 株式の値下がり損 権利行使価格を上回る 値上がり益は享受できません。	通貨カバードコール戦略の効果 為替差益 通貨のオプションプレミアム 為替差損 権利行使価格を上回る 為替差益は享受できません。

※株式カバードコール戦略の効果については後掲の「株式カバードコール戦略の効果(損益)のイメージ」、通貨カバードコール戦略の効果については後掲の「通貨カバードコール戦略の効果(損益)のイメージ」をご参照ください。

※上記は、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。

株式カバードコール戦略の効果(損益)のイメージ



株式αコース

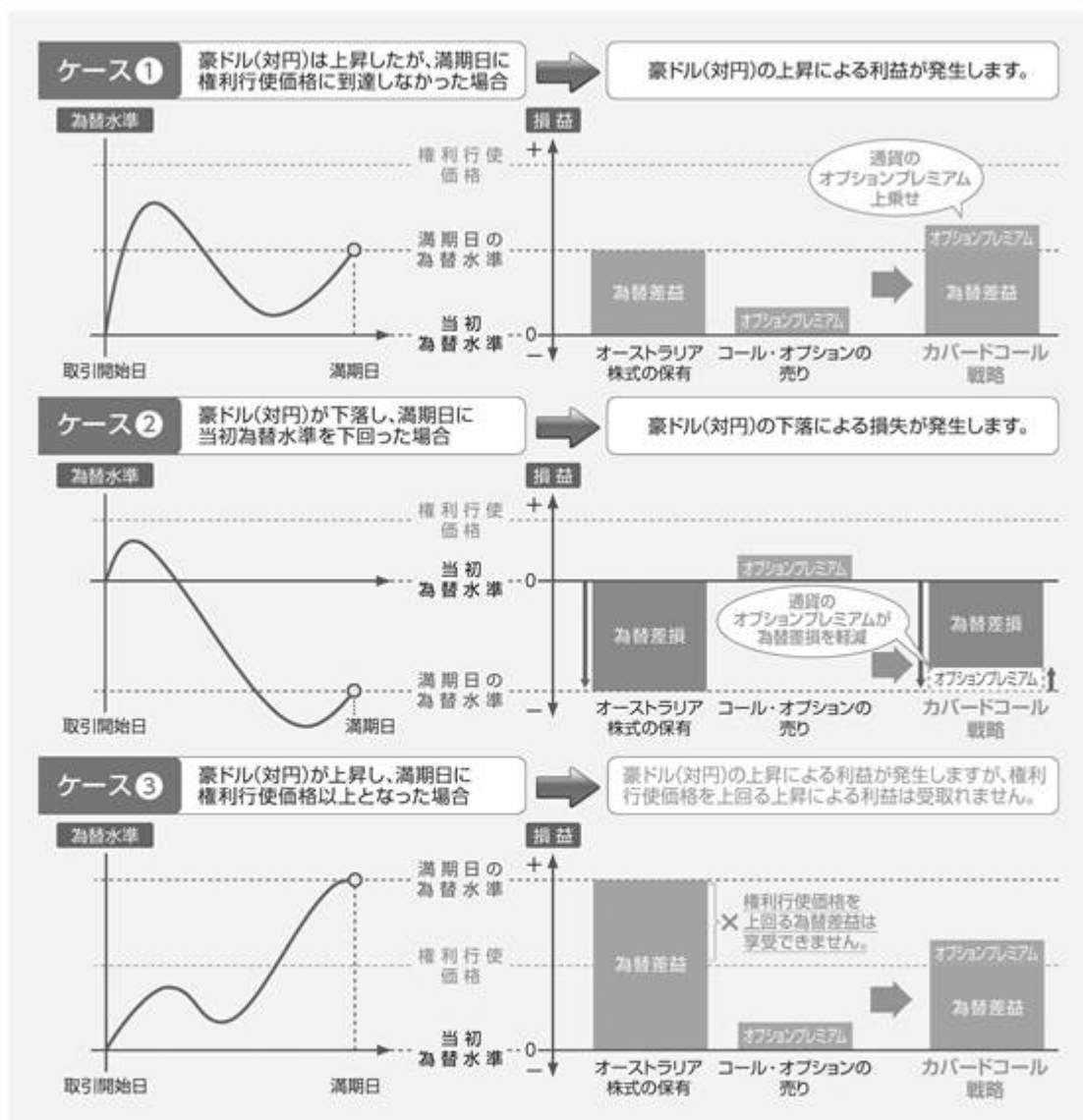
上記の「株式カバードコール戦略の効果」に加えて、円に対する豪ドルの為替変動の影響を受けます。

株式&通貨ツインαコース

上記の「株式カバードコール戦略の効果」

※ 上記はイメージであり、実際の価格および水準、配当金、オプションプレミアムとは異なります。また、
 ※ 上記は、個別銘柄ごとに保有株数(または保有口数)全部にかかるコール・オプションまたは保有するおける損益を表したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。
 ※ 「株式カバードコール戦略の効果(損益)のイメージ」においては、株式の配当金の支払いがあったこと
 ※ 当ファンドにおいて、カバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され、基準価額に反映されます。

通貨カバードコール戦略の効果(損益)のイメージ



通貨αコース

上記の「通貨カバードコール戦略の効果」に加えて、株式の価格変動の影響を受けます。

および「通貨カバードコール戦略の効果」の両方の効果があります。

投資成果を示唆または保証するものではありません。

豪ドル建て資産の評価額の全部にかかるコール・オプションを売却した場合の、1つの権利行使期間に

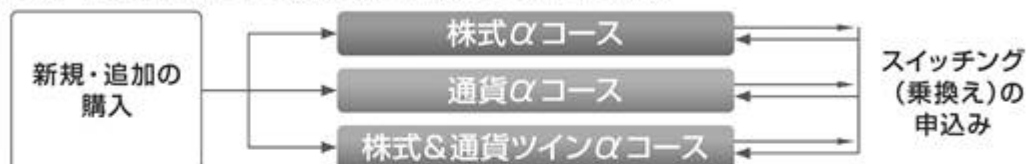
を前提として損益を表したものです。

オーストラリアの株式、株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が助言を行ない、その助言に基づきクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行ないます。

各コースについては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

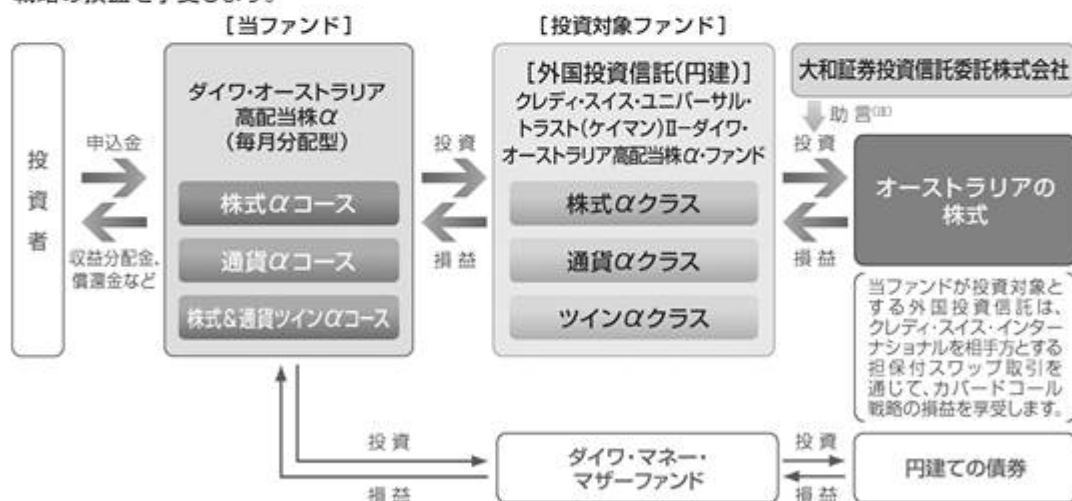
□ スwitching(乗換え)について

各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、オーストラリアの株式への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
- 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接株式への投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、オーストラリアの株式への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。



(注) オーストラリアの株式、株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が助言を行ないます。

※ 投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

当ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

③ 毎月17日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

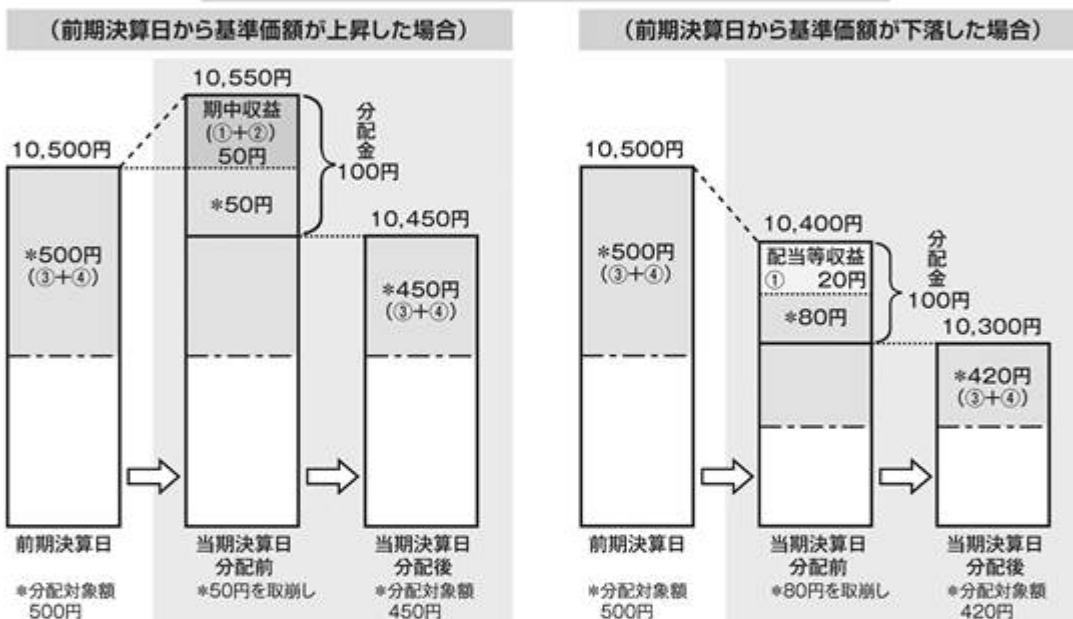
【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

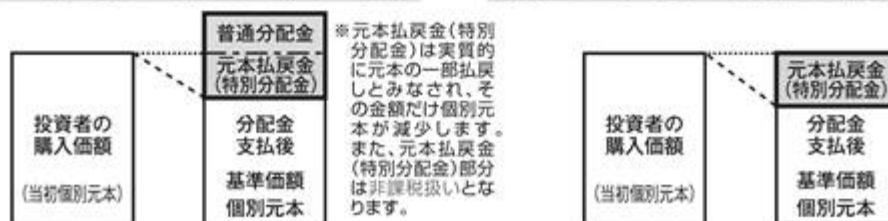
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

<投資対象ファンドの概要>

1. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド(株式 クラス)
2. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド(通貨 クラス)

3. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ダイワ・オーストラリア高配当株
ファンド(ツイン クラス)

形態/表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託/円建
運用の基本方針	<p><株式 クラス> 主として、担保付スワップ取引を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。</p> <p><通貨 クラス> 主として、担保付スワップ取引を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。</p> <p><ツイン クラス> 主として、担保付スワップ取引を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。</p>
主要投資対象	担保付スワップ取引

運用方針

1. <株式 クラス>

主として、担保付スワップ取引を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略の投資成果を享受します。

<通貨 クラス>

主として、担保付スワップ取引を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略の投資成果を享受します。

<ツイン クラス>

主として、担保付スワップ取引を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略の投資成果を享受します。

担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。

2. オーストラリア株式の運用にあたっては、以下の点に留意します。

- ・オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。
- ・投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に選別します。
- ・オプションの取引価格、価格変動率等を考慮し組入候補銘柄を決定します。
- ・株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。

3. <株式 クラス>

株式オプション取引の戦略構築にあたっては、以下の点に留意します。

- ・個別銘柄ごとに、当該株式のコール・オプションを売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
- ・オプションの取引価格を勘案し、個別銘柄ごとに保有株数（または保有口数）の全部または一部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。
- ・権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

<通貨 クラス>

通貨オプション取引の戦略構築にあたっては、以下の点に留意します。

- ・円に対する豪ドルのコール・オプションを売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
- ・保有する豪ドル建て資産の評価額の全部にかかるコール・オプションを売却することを基本としますが、市場環境によっては保有する豪ドル建て資産の評価額の一部にかかるコール・オプションを売却する場合があります。
- ・権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

<ツイン クラス>

上記の<株式 クラス>および<通貨 クラス>の両方を含みます。

	<p>4．オーストラリアの株式、株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社の助言に基づきクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行ないます。</p> <p>5．大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
設定日	2013年1月24日
信託期間	無期限
決算日	12月末日
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	<p><株式 クラス> <通貨 クラス> 純資産総額に対して年率0.57%程度</p> <p><ツイン クラス> 純資産総額に対して年率0.67%程度</p> <p>（担保付スワップにかかる費用、監査費用、弁護士費用等を含みます。） ただし、その他ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。</p>
申込手数料	かかりません。
信託財産留保額	1口当たり純資産総額に対し0.30%
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の構築に必要な現金を支払い、当該戦略の評価額に相当する担保資産を受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

クレディ・スイスについて

スイスのチューリッヒに本拠を置く世界有数の金融グループです。

世界50カ国以上に拠点をもち、世界中の法人、富裕層個人、スイス国内個人などの顧客に多彩な金融サービスを提供している世界有数のグローバルな金融機関です。

4．ダイワ・マネー・マザーファンド

形態 / 表示通貨	国内籍の証券投資信託 / 円建
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債

投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A - 2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	平成16年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

平成25年1月23日
平成29年4月11日

信託契約締結、当初設定、運用開始
信託期間終了日を平成35年1月17日に変更
（当初は平成30年1月17日）

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3 ）
お取扱窓口	販売会社
	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>

運用指図 2

損益 信託金 (3)

受託会社	三井住友信託銀行 株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行な います。なお、信託事務の一部につき日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会社に委託すること ができます。また、外国における資産の保管は、 その業務を行なうに十分な能力を有すると認めら れる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
------	--	--

損益 投資

投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など
------	------------------

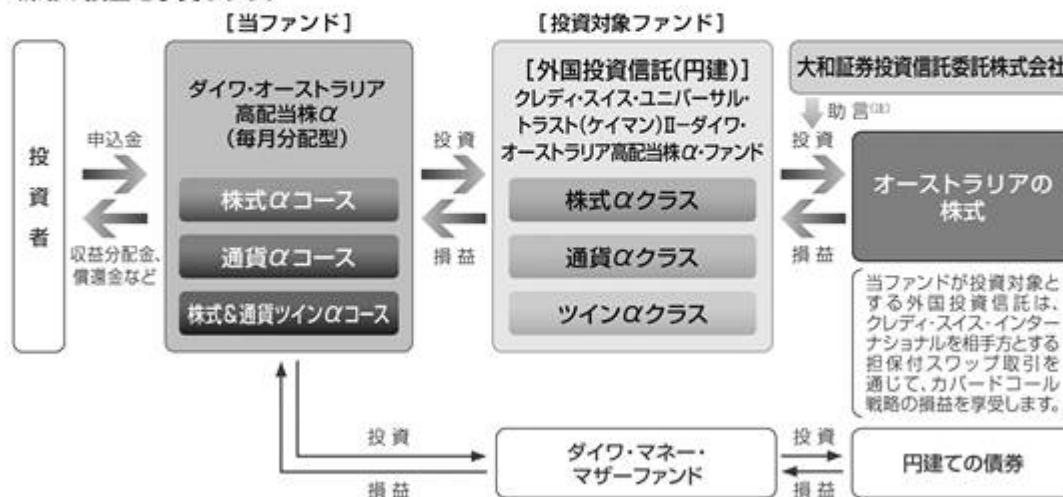
(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、オーストラリアの株式への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
- 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接株式への投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、オーストラリアの株式への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。



(注) オーストラリアの株式、株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が助言を行ないます。

< 委託会社の概況（平成29年1月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・ 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

< 株式 コース >

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド（株式 クラス）」（以下「オーストラリア高配当株 ・ファンド（株式 クラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、オーストラリア高配当株 ・ファンド（株式 クラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- ロ. 当ファンドは、オーストラリア高配当株 ・ファンド（株式 クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株 ・ファンド（株式 クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ. オーストラリア高配当株 ・ファンド（株式 クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<通貨 コース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド（通貨 クラス）」（以下「オーストラリア高配当株・ファンド（通貨 クラス）」といいます。）の受益証券（円建）
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、オーストラリア高配当株・ファンド（通貨 クラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- ロ．当ファンドは、オーストラリア高配当株・ファンド（通貨 クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、オーストラリア高配当株・ファンド（通貨 クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ．オーストラリア高配当株・ファンド（通貨 クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- 二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<株式&通貨ツイン コース>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド（ツイン クラス）」（以下「オーストラリア高配当株・ファンド（ツイン クラス）」といいます。）の受益証券（円建）
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、オーストラリア高配当株・ファンド（ツイン クラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- ロ．当ファンドは、オーストラリア高配当株・ファンド（ツイン クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、オーストラリア高配当株・ファンド（ツイン クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ．オーストラリア高配当株・ファンド（ツイン クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 株式 コース

投資先ファンドの名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド（株式 クラス）
選定の方針	主として、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざすファンドである。

2. 通貨 コース

投資先ファンドの名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド（通貨 クラス）
選定の方針	主として、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざすファンドである。

3. 株式&通貨ツイン コース

投資先ファンドの名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド（ツイン クラス）
選定の方針	主として、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざすファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<株式 コース>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド（株式 クラス）」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<通貨 コース>

（<株式 コース>と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド（通貨 クラス）」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（＜株式 コース＞と同規定）

<株式&通貨ツイン コース>

（＜株式 コース＞と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド（ツイン クラス）」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（＜株式 コース＞と同規定）

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 株式 コース

投資先ファンドの名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド（株式 クラス）
運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。
主要な投資対象	担保付スワップ取引
委託会社等の名称	管理会社：クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

2. 通貨 コース

投資先ファンドの名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド（通貨 クラス）
運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。
主要な投資対象	担保付スワップ取引
委託会社等の名称	管理会社：クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

3. 株式&通貨ツイン コース

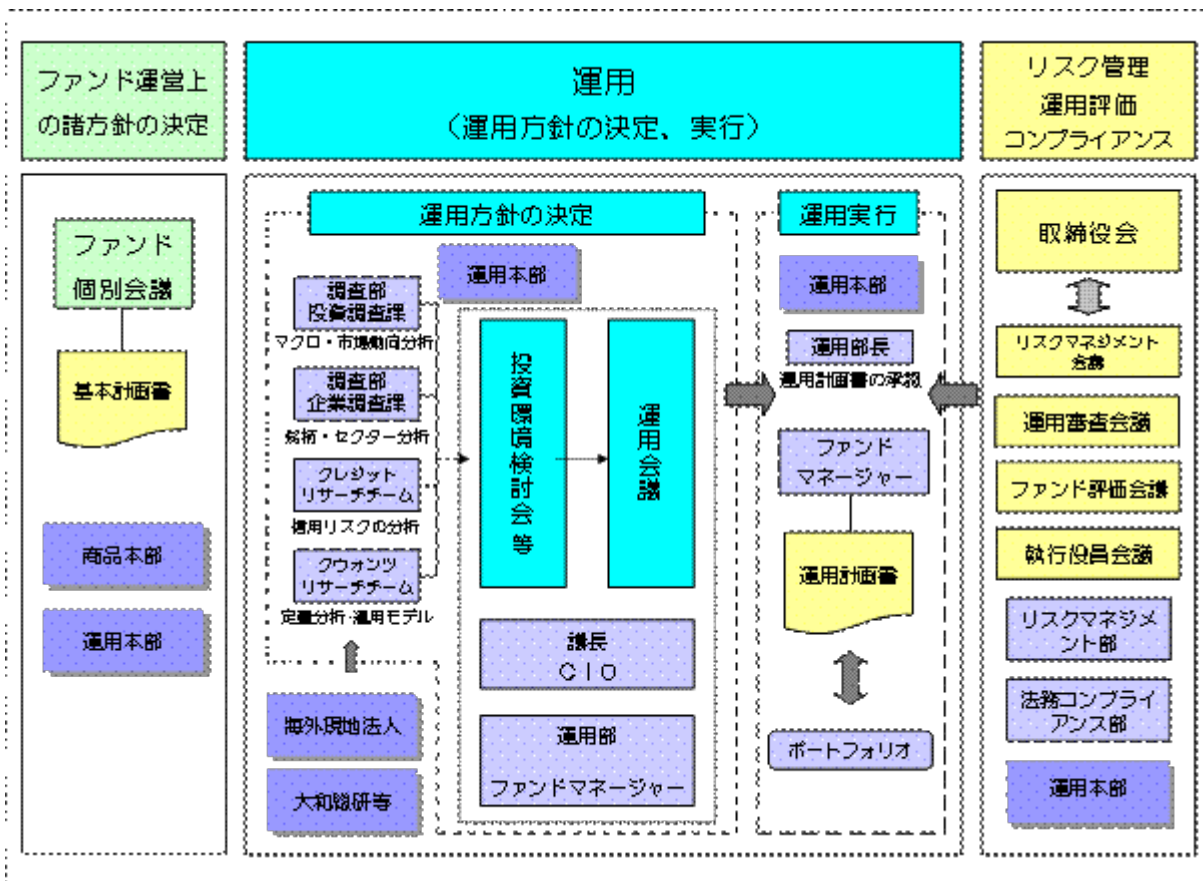
投資先ファンドの名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド（ツイン クラス）
運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。
主要な投資対象	担保付スワップ取引
委託会社等の名称	管理会社：クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO(Chief Investment Officer)(1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時の的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO(0~5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー(0~5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長(各運用部に1名)

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30~40名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成29年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

- 1．クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド（株式 クラス）
- 2．クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド（通貨 クラス）

3. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド(ツイン クラス)

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

4. ダイワ・マネー・マザーファンド

下記以外の項目(「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用(信託報酬)」等)については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、行ないません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
<p>償還条項</p>	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投

資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいて、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

カバードコール戦略の利用に伴うリスク

<株式 コース>

オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の株価水準、権利行使価格、株価変動率（ボラティリティ）、満期日までの期間、金利水準、配当金額、需給等により決定されます。想定したオプションプレミアムが確保できない場合もあります。

株価水準や株価変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。

株式カバードコール戦略では、株価が上昇した場合の値上がり益が限定されるため、株式のみに投資した場合に対して投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、株価が下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復は株価に比べて緩やかになる可能性があります。

当ファンドでは個別銘柄ごとにカバードコール戦略を構築するため、株価上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定される結果、投資成果が株式市場全体の動きに対して劣化する可能性があります。

<通貨 コース>

オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の為替水準、権利行使価格、為替変動率（ボラティリティ）、満期日までの期間、金利水準、需給等により決定されます。想定したオプションプレミアムが確保できない場合もあります。

為替水準や為替変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。

通貨カバードコール戦略では、円に対する豪ドルの為替レートが上昇した場合の為替差益が限定されるため、通貨カバードコール戦略を構築しなかった場合に対して投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、円に対する豪ドルが下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復は為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。

<株式&通貨ツイン コース>

上記の<株式 コース>および<通貨 コース>の両方を含みます。

スワップ取引の利用に伴うリスク

スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、カバードコール戦略の投資成果を享受することができず、ファンドの運用の継続が困難となり、予想外の損失を被る可能性があります。また、スワップ取引の相手方から受入れた担保を想定した価格で処分できない場合があることから損失を被る可能性があります。

当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、スワップ取引の相手方が取引する株式やオプションについて何ら権利を有しません。

その他

イ．解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

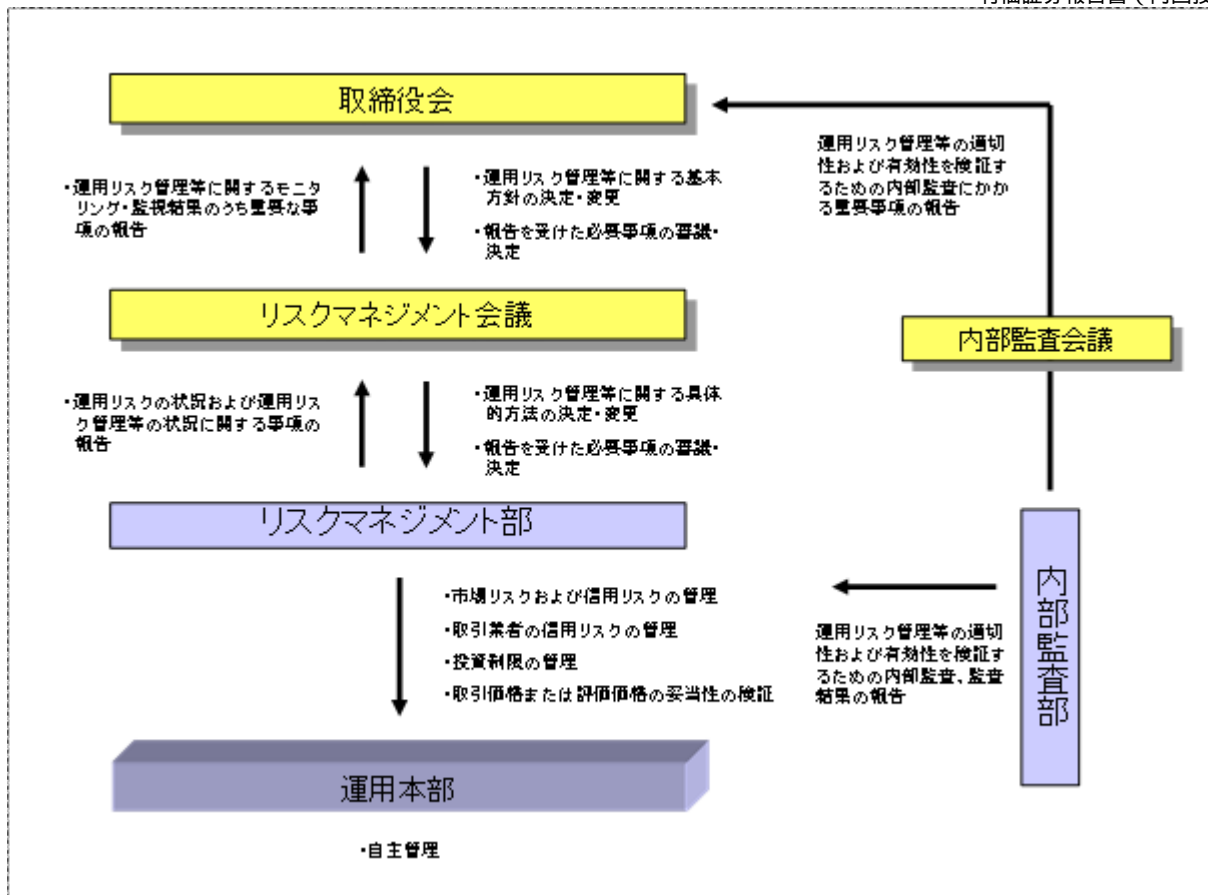
ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制()は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

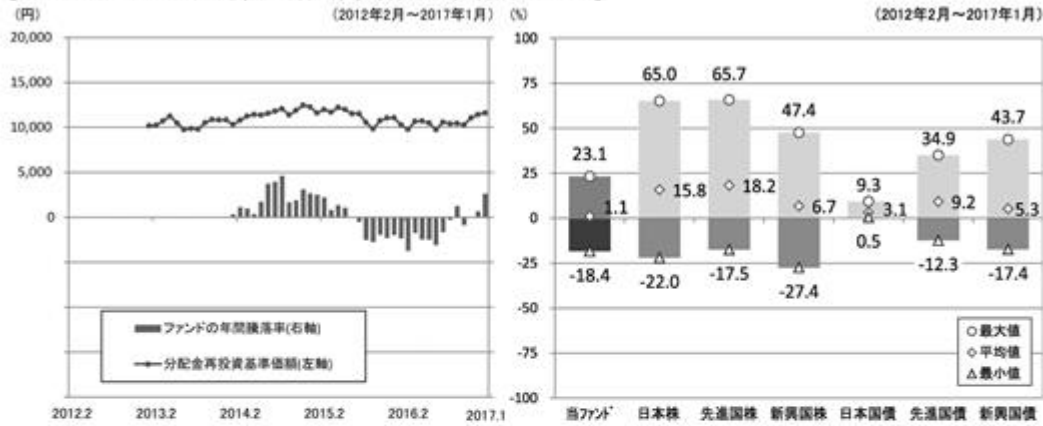
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

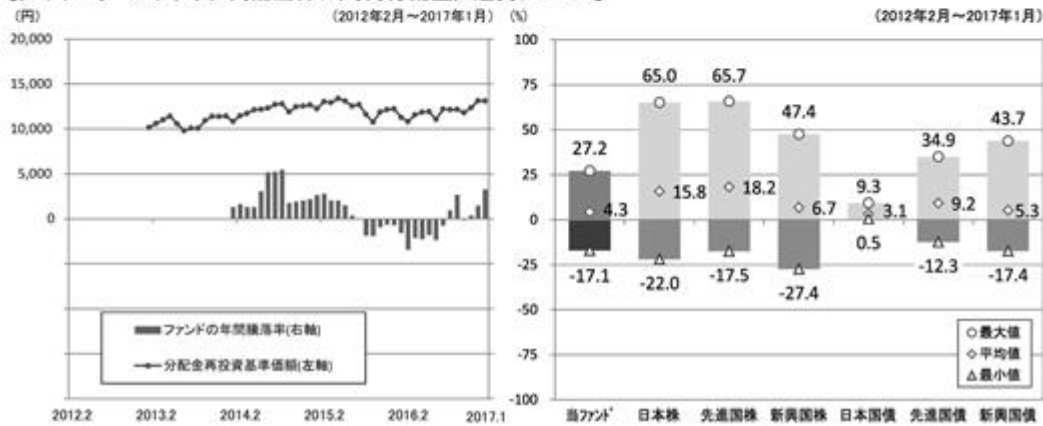
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

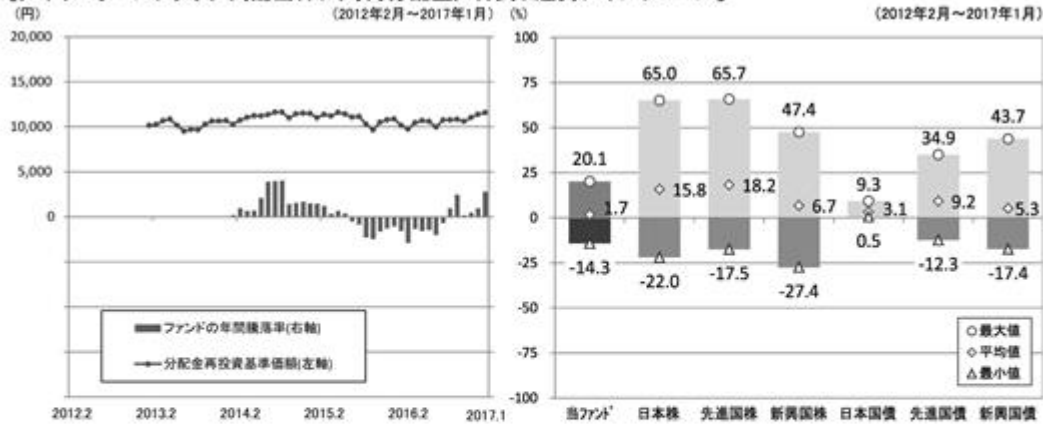
[ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース]



[ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース]



[ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日 本 株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。
 具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

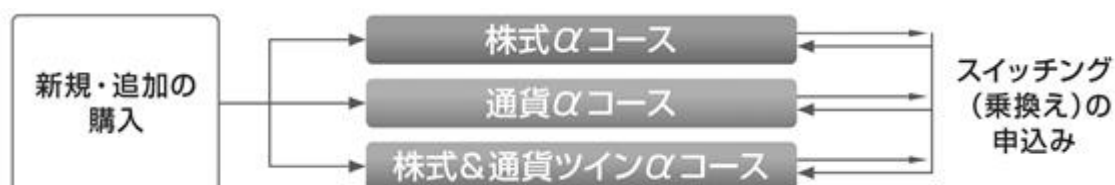
・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

信託終了前の解約の際に1万口当たり一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.3284%（税抜1.23%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.40% （税抜）	年率0.80% （税抜）	年率0.03% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、「株式 コース」、「通貨 コース」については年率1.8984%（税込）程度、「株式&通貨コース」については年率1.9984%（税込）程度です。

（注）投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたNISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成29年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式コース】

(1) 【投資状況】（平成29年1月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	352,092,613	98.50
内 ケイマン諸島	352,092,613	98.50
親投資信託受益証券	100,108	0.03
内 日本	100,108	0.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,261,273	1.47
純資産総額	357,453,994	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年1月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				額面金額			
1	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS)	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	5,091,796.16	69.22 352,498,730	69.14 352,092,613	98.50
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	98,203	1.0194 100,108	1.0194 100,108	0.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.50%
親投資信託受益証券	0.03%
合計	98.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年7月17日)	2,289,189,696	2,310,665,188	0.9594	0.9684
第2特定期間末 (平成26年1月17日)	2,288,817,170	2,310,083,865	0.9686	0.9776
第3特定期間末 (平成26年7月17日)	1,908,615,068	1,925,900,307	0.9938	1.0028
第4特定期間末 (平成27年1月19日)	1,649,720,704	1,665,143,435	0.9627	0.9717
第5特定期間末 (平成27年7月17日)	1,418,090,870	1,432,307,871	0.8977	0.9067
第6特定期間末 (平成28年1月18日)	601,317,777	609,135,233	0.6923	0.7013
平成28年1月末日	635,047,261	-	0.7341	-
2月末日	572,523,129	-	0.6892	-
3月末日	615,443,724	-	0.7438	-
4月末日	571,044,282	-	0.7367	-
5月末日	544,201,439	-	0.7127	-
6月末日	436,280,652	-	0.6528	-
第7特定期間末 (平成28年7月19日)	432,666,447	438,218,178	0.7014	0.7104
7月末日	425,406,702	-	0.7007	-
8月末日	406,441,622	-	0.6801	-
9月末日	382,349,302	-	0.6724	-
10月末日	363,578,926	-	0.6536	-

11月末日	376,875,641	-	0.6932	-
12月末日	378,983,431	-	0.7074	-
第8特定期間末 (平成29年1月17日)	356,581,355	361,094,907	0.7110	0.7200
平成29年1月末日	357,453,994	-	0.7099	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0450
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0540
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540
第6特定期間	0.0540
第7特定期間	0.0540
第8特定期間	0.0540

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.4
第2特定期間	6.6
第3特定期間	8.2
第4特定期間	2.3
第5特定期間	1.1
第6特定期間	16.9
第7特定期間	9.1
第8特定期間	9.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,348,544,480	355,568,917
第2特定期間	341,791,580	364,991,311
第3特定期間	253,328,926	695,712,897
第4特定期間	49,420,417	256,365,769
第5特定期間	46,159,379	180,129,336
第6特定期間	17,978,994	729,039,560

第7特定期間	16,459,803	268,207,005
第8特定期間	34,793,857	150,147,171

(注) 当初設定数量は1,393,190,320口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況 (平成29年1月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	23,300,464,998	30.73
内 日本	23,300,464,998	30.73
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	52,513,782,433	69.27
純資産総額	75,814,247,431	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成29年1月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	642 国庫短期 証券	日本	国債証 券	17,230,000,000	100.00 17,230,250,080	100.00 17,230,250,080	- 2017/02/06	22.73
2	643 国庫短期 証券	日本	国債証 券	4,630,000,000	100.00 4,630,162,868	100.00 4,630,162,868	- 2017/02/13	6.11
3	625 国庫短期 証券	日本	国債証 券	940,000,000	100.00 940,025,450	100.00 940,025,450	- 2017/02/10	1.24
4	645 国庫短期 証券	日本	国債証 券	420,000,000	100.00 420,022,680	100.00 420,022,680	- 2017/02/20	0.55
5	589 国庫短期 証券	日本	国債証 券	80,000,000	100.00 80,003,920	100.00 80,003,920	- 2017/02/20	0.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

国債証券	30.73%
合計	30.73%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型） 株式 コース

2017年1月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 1,080円 設定来分配金合計額： 4,230円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月
分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

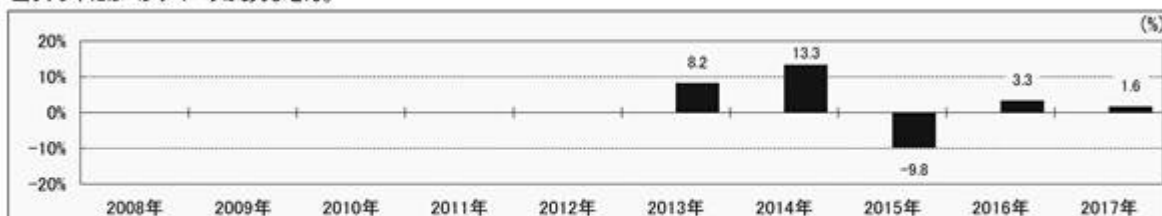
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド	オーストラリア高配当株α・ファンド(株式αクラス)	98.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2013年は設定日(1月23日)から年末、2017年は1月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型） 通貨 コース】

(1) 【投資状況】（平成29年1月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	441,131,198	98.46
内 ケイマン諸島	441,131,198	98.46
親投資信託受益証券	100,108	0.02
内 日本	100,108	0.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,797,095	1.52
純資産総額	448,028,401	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年1月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	5,543,450.97	80.98 448,958,551	79.57 441,131,198	98.46
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	98,203	1.0194 100,108	1.0194 100,108	0.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.46%
親投資信託受益証券	0.02%
合計	98.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年7月17日)	2,755,293,769	2,780,736,698	0.9746	0.9836

第2特定期間末 (平成26年1月17日)	2,480,272,052	2,502,004,047	1.0272	1.0362
第3特定期間末 (平成26年7月17日)	1,526,991,569	1,539,822,516	1.0711	1.0801
第4特定期間末 (平成27年1月19日)	1,342,406,967	1,354,485,084	1.0003	1.0093
第5特定期間末 (平成27年7月17日)	1,438,623,283	1,451,544,835	1.0020	1.0110
第6特定期間末 (平成28年1月18日)	645,140,854	652,612,341	0.7771	0.7861
平成28年1月末日	682,929,899	-	0.8235	-
2月末日	626,516,988	-	0.7803	-
3月末日	665,615,898	-	0.8255	-
4月末日	680,240,666	-	0.8373	-
5月末日	667,907,406	-	0.8321	-
6月末日	614,781,483	-	0.7637	-
第7特定期間末 (平成28年7月19日)	653,421,898	660,660,383	0.8124	0.8214
7月末日	670,202,504	-	0.8339	-
8月末日	573,430,137	-	0.8197	-
9月末日	532,848,275	-	0.8121	-
10月末日	462,947,915	-	0.7782	-
11月末日	476,776,118	-	0.8053	-
12月末日	489,175,006	-	0.8470	-
第8特定期間末 (平成29年1月17日)	492,484,566	497,684,708	0.8524	0.8614
平成29年1月末日	448,028,401	-	0.8374	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0450
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0540
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540
第6特定期間	0.0540
第7特定期間	0.0540
第8特定期間	0.0540

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	2.0
第2特定期間	10.9
第3特定期間	9.5
第4特定期間	1.6
第5特定期間	5.6
第6特定期間	17.1
第7特定期間	11.5
第8特定期間	11.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	2,156,041,210	481,517,768
第2特定期間	193,960,948	606,286,905
第3特定期間	54,556,757	1,043,562,124
第4特定期間	115,775,104	199,422,832
第5特定期間	198,633,978	104,919,048
第6特定期間	59,049,220	664,611,935
第7特定期間	56,314,233	82,203,413
第8特定期間	56,629,396	283,111,936

(注) 当初設定数量は1,152,468,696口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式コース」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）通貨コース

2017年1月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,374円
純資産総額	4.4億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-0.1%
3か月間	11.2%
6か月間	7.3%
1年間	16.2%
3年間	21.1%
5年間	-
設定来	31.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,080円 設定来分配金合計額: 4,230円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月
分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

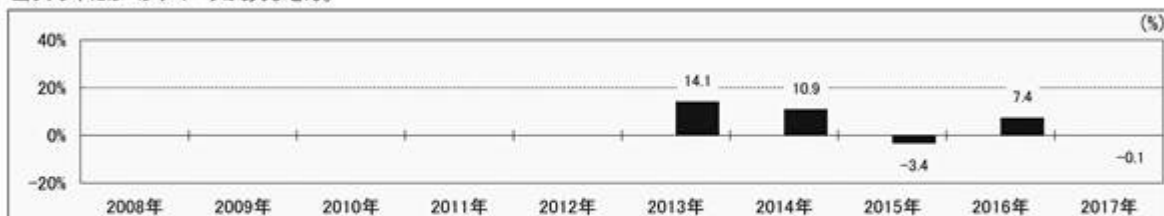
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド	オーストラリア高配当株α・ファンド(通貨αクラス)	98.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2013年は設定日(1月23日)から年末、2017年は1月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ・オーストラリア高配当株(毎月分配型) 株式&通貨ツイン コース】

(1) 【投資状況】(平成29年1月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	21,370,554,803	99.15
内 ケイマン諸島	21,370,554,803	99.15
親投資信託受益証券	1,001,080	0.00
内 日本	1,001,080	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	181,709,927	0.84
純資産総額	21,553,265,810	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年1月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS)	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	407,399,626.42	52.53 21,402,331,974	52.45 21,370,554,803	99.15
2	ダイワ・マナー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	982,029	1.0194 1,001,080	1.0194 1,001,080	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.15%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年7月17日)	72,731,434,627	73,845,642,178	0.9139	0.9279
第2特定期間末 (平成26年1月17日)	73,751,076,011	74,893,446,810	0.9038	0.9178
第3特定期間末 (平成26年7月17日)	62,033,199,389	63,015,255,382	0.8843	0.8983
第4特定期間末 (平成27年1月19日)	52,249,290,867	53,187,290,802	0.7798	0.7938
第5特定期間末 (平成27年7月17日)	43,373,873,925	44,233,913,938	0.7061	0.7201
第6特定期間末 (平成28年1月18日)	28,903,322,924	29,677,140,079	0.5229	0.5369
平成28年1月末日	30,418,590,162	-	0.5517	-
2月末日	28,284,015,897	-	0.5156	-
3月末日	29,195,227,265	-	0.5392	-
4月末日	28,756,106,884	-	0.5368	-
5月末日	27,322,611,913	-	0.5182	-
6月末日	24,762,601,311	-	0.4731	-
第7特定期間末 (平成28年7月19日)	25,611,039,909	26,130,586,967	0.4929	0.5029
7月末日	25,723,254,259	-	0.5001	-
8月末日	24,697,875,146	-	0.4909	-
9月末日	23,340,461,376	-	0.4832	-
10月末日	22,056,677,746	-	0.4636	-
11月末日	21,986,742,360	-	0.4715	-
12月末日	21,965,560,942	-	0.4770	-
第8特定期間末 (平成29年1月17日)	21,763,832,908	22,082,466,343	0.4781	0.4851

平成29年1月末日	21,553,265,810	-	0.4772	-
-----------	----------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0840
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0840
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0800
第8特定期間	0.0570

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	1.6
第2特定期間	8.1
第3特定期間	7.1
第4特定期間	2.3
第5特定期間	1.3
第6特定期間	14.0
第7特定期間	9.6
第8特定期間	8.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	47,816,101,766	3,897,168,169
第2特定期間	7,749,720,214	5,738,059,648
第3特定期間	6,451,711,430	17,902,768,964
第4特定期間	6,740,490,799	9,887,352,141
第5特定期間	3,525,825,630	9,094,391,441
第6特定期間	2,735,047,647	8,893,823,203
第7特定期間	3,709,225,866	7,027,173,970
第8特定期間	2,714,496,036	9,150,139,654

(注) 当初設定数量は35,667,320,075口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式コース」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式&通貨ツインコース

2017年1月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	4,772円
純資産総額	215億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.5%
3カ月間	9.0%
6カ月間	7.5%
1年間	13.9%
3年間	12.7%
5年間	-
設定来	15.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,370円 設定来分配金合計額: 6,270円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月
分配金	140円	140円	140円	140円	140円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	70円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

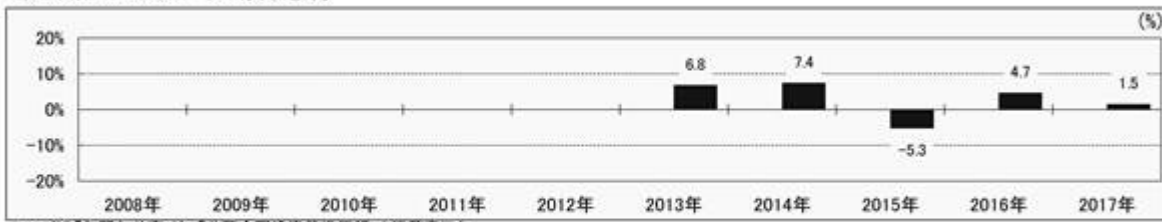
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド	オーストラリア高配当株α・ファンド(ツインαクラス)	99.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2013年は設定日(1月23日)から年末、2017年は1月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．オーストラリア証券取引所の休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ．オーストラリア証券取引所の休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額を控除した価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

「ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）」を構成する各ファンドの受益者が、当該ファンドの一部解約金の手取金をもって他の構成ファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他の構成ファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、委託会社は、当該一部解約請求の申込みの受け付けを中止することができます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じて計算される価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

< 信託財産留保額について >

当ファンドにおいては、信託終了前の解約の際に1万口当たり一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

一部解約に対応して有価証券等の取引を行なう場合には、売買委託手数料等のコストが発生するほか、組入有価証券等の市場価格が変動するリスクを信託財産が負うこととなります。

信託財産留保額は、こうしたコスト等の負担について、受益権を継続して保有される方との公平性に資する目的で導入されているもので、解約の際に控除され、信託財産に繰入れられます。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額は、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成25年1月23日から平成35年1月17日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月18日から翌月17日までとします。ただし、第1計算期間は、平成25年1月23日から平成25年3月17日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
4. 前3.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する

委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前1. の事項（前1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年1月および7月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとし、

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式コース】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年7月20日から平成29年1月17日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式 コース

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成28年7月19日現在	当 期 平成29年1月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,334,214	6,538,617
投資信託受益証券	426,310,602	350,498,730
親投資信託受益証券	100,137	100,108
未収入金	-	21,933,742
流動資産合計	438,744,953	379,071,197
資産合計	438,744,953	379,071,197
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,551,731	4,513,552
未払解約金	-	17,560,237
未払受託者報酬	12,300	9,761
未払委託者報酬	492,334	390,751
その他未払費用	22,141	15,541
流動負債合計	6,078,506	22,489,842
負債合計	6,078,506	22,489,842
純資産の部		
元本等		
元本	1 616,859,104	1 501,505,790
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 184,192,657	2 144,924,435
（分配準備積立金）	39,010,278	24,842,184
元本等合計	432,666,447	356,581,355
純資産合計	432,666,447	356,581,355
負債純資産合計	438,744,953	379,071,197

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日		自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日	
営業収益				
受取配当金		38,918,168		26,685,486
受取利息		505		-
有価証券売買等損益		12,610,416		9,138,537
営業収益合計		51,529,089		35,824,023
営業費用				
支払利息		989		1,434
受託者報酬		88,893		62,427
委託者報酬		3,557,787		2,498,773
その他費用		22,169		15,541
営業費用合計		3,669,838		2,578,175
営業利益		47,859,251		33,245,848
経常利益		47,859,251		33,245,848
当期純利益		47,859,251		33,245,848
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		745,084		1,195,854
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		267,288,529		184,192,657
剰余金増加額又は欠損金減少額		81,418,587		48,325,867
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		81,418,587		48,325,867
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,947,076		11,168,609
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,947,076		11,168,609
分配金		1 40,489,806		1 29,939,030
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		184,192,657		144,924,435

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成28年7月17日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成28年7月19日としております。このため、当特定期間は182日となっております。
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	前 期 平成28年7月19日現在	当 期 平成29年1月17日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	868,606,306円 16,459,803円 268,207,005円	616,859,104円 34,793,857円 150,147,171円
2. 特定期間末日における受益権の総数	616,859,104口	501,505,790口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は184,192,657円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は144,924,435円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前 期 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	当 期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日

1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年1月19日 至平成28年2月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,861,739円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(43,026,323円)及び分配準備積立金(59,668,097円)より分配対象額は109,556,159円(1万口当たり1,294.96円)であり、うち7,614,173円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年7月20日 至平成28年8月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,327,885円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(31,357,463円)及び分配準備積立金(37,822,939円)より分配対象額は73,508,287円(1万口当たり1,224.64円)であり、うち5,402,206円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>
------------	--	---

(自平成28年2月18日 至平成28年3月17日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,505,334円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(42,170,003円)及び分配準備積立金(57,239,198円)より分配対象額は105,914,535円(1万口当たり1,283.81円)であり、うち7,424,994円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年8月18日 至平成28年9月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,038,842円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(30,898,137円)及び分配準備積立金(34,761,346円)より分配対象額は69,698,325円(1万口当たり1,205.52円)であり、うち5,203,442円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

<p>（自平成28年3月18日 至平成28年4月18日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,097,813円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（39,691,257円）及び分配準備積立金（52,571,039円）より分配対象額は98,360,109円（1万口当たり1,272.72円）であり、うち6,955,530円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年9月21日 至平成28年10月17日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,137,186円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（30,643,127円）及び分配準備積立金（31,715,070円）より分配対象額は66,495,383円（1万口当たり1,189.53円）であり、うち5,031,030円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>
---	--

<p>（自平成28年4月19日 至平成28年5月17日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,848,665円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（39,813,680円）及び分配準備積立金（51,518,222円）より分配対象額は97,180,567円（1万口当たり1,258.45円）であり、うち6,949,999円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年10月18日 至平成28年11月17日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,815,359円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（30,539,655円）及び分配準備積立金（30,445,125円）より分配対象額は64,800,139円（1万口当たり1,168.37円）であり、うち4,991,591円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>
---	---

<p>（自平成28年5月18日 至平成28年6月17日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,545,067円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（34,468,305円）及び分配準備積立金（43,342,668円）より分配対象額は83,356,040円（1万口当たり1,251.72円）であり、うち5,993,379円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年11月18日 至平成28年12月19日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,201,505円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（29,518,247円）及び分配準備積立金（27,967,845円）より分配対象額は61,687,597円（1万口当たり1,157.32円）であり、うち4,797,209円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>
---	---

	<p>（自平成28年6月18日 至平成28年7月19日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,983,949円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（32,084,908円）及び分配準備積立金（39,578,060円）より分配対象額は76,646,917円（1万口当たり1,242.54円）であり、うち5,551,731円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年12月20日 至平成29年1月17日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,733,050円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（27,904,085円）及び分配準備積立金（25,622,686円）より分配対象額は57,259,821円（1万口当たり1,141.76円）であり、うち4,513,552円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成29年1月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成28年7月19日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成29年1月17日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	34,051,176	849,737
親投資信託受益証券	0	0
合計	34,051,176	849,737

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成28年7月20日
至 平成29年1月17日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年7月19日現在	当 期 平成29年1月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7014円 (7,014円)	0.7110円 (7,110円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS)	5,062,815.690	350,498,730	
投資信託受益証券 合計			350,498,730	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	98,203	100,108	
親投資信託受益証券 合計			100,108	
合計			350,598,838	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド（株式 クラス）」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド（株式 クラス）」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド
(適格機関投資家専用)

(クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II
サブ・トラスト)

ケイマン諸島籍

財務諸表

2015年12月31日

企業情報

受託会社兼管理事務代行会社 : BNYメロン・ファンド・マネジメント (ケイマン)
リミテッド
P.O. Box 31371
Camana Bay, 72 Market Street
Cassia Court, 2nd Floor Suite 2204
Grand Cayman KY1-1206
Cayman Islands

副管理事務代行会社 : ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
(シンガポール支店)
One Temasek Avenue
#02-01 Millenia Tower
Singapore 039192

運用会社 : クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）
リミテッド
P.O. Box 309
Ugland House
Grand Cayman KY1-1104
Cayman Islands

監査人 : KPMG
P.O. Box 493
Century Yard building, Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands

保管会社 : ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
One Wall Street
New York City, NY-10286
United States of America

受託会社法律顧問 : Walkers
190 Elgin Avenue
George Town
Grand Cayman KY1-9001
Cayman Islands

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
107-0051

東京都港区元赤坂1-2-7

赤坂Kタワー

貸借対照表

2015年12月31日

	注記	2015年12月31日 円	2014年12月31日 円
資産			
担保付スワップ投資（公正価値）（取得価格: 2015: 41,087,549,008円; 2014: 50,354,629,922円）	4,5	35,050,112,579	57,418,716,315
未収利息		12,392,568	24,877,953
資産計		35,062,505,147	57,443,594,268
負債			
未払報酬代理店報酬		12,392,568	24,877,953
負債計		12,392,568	24,877,953
償還可能受益証券保有者帰属純資産		35,050,112,579	57,418,716,315
帰属先別純資産			
ツイン クラス受益証券		33,601,886,351	54,348,098,764
通貨 クラス受益証券		747,539,520	1,375,644,918
株式 クラス受益証券		700,686,708	1,694,972,633
発行済受益証券数			
ツイン クラス受益証券	8	545,044,403.75	696,186,450.75
通貨 クラス受益証券	8	8,684,495.85	13,920,321.82
株式 クラス受益証券	8	9,191,638.83	17,879,455.60

受益証券一口当たり

純資産	ツイン クラス受益証券	61.6498	78.0654
	通貨 クラス受益証券	86.0774	98.8228
	株式 クラス受益証券	76.2308	94.8000

受託会社を代表しここに承認する - 2016年4月22日

VINCENT TERNIER（ヴィンセント・テルニエール）

BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッドを代表し
専らダイワ・オーストラリア高配当株・ファンド
（適格機関投資家専用）の受託会社としての地位において

添付の注記は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

包括利益計算書

2015年12月31日終了年度

	注記	2015年12月31日 終了年度 円	2014年12月31日 終了年度 円
手数料収入	7,9	9,750,726,215	347,663,947

担保付スワップ投資純利益（損失）	6,9	(11,122,684,066)	4,848,732,579
投資純利益		(1,371,957,851)	5,196,396,526
営業費用	7,9	193,645,885	347,663,947
営業費用計		193,645,885	347,663,947
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額		(1,565,603,736)	4,848,732,579

添付の注記は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

償還可能受益証券保有者帰属純資産変動計算書

2015年12月31日終了年度

	注記	合計 円
2013年12月31日現在残高		79,931,983,736
償還可能受益証券発行額		14,043,550,791
償還可能受益証券償還額		(27,422,000,000)
償還可能受益証券保有者への分配額	8	(13,983,550,791)
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額		<u>4,848,732,579</u>
2014年12月31日現在残高		57,418,716,315

償還可能受益証券発行額		9,707,080,330
償還可能受益証券償還額		(20,953,000,000)
償還可能受益証券保有者への分配額	8	(9,557,080,330)
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額		(1,565,603,736)
		<hr/>
2015年12月31日現在残高		35,050,112,579
		<hr/> <hr/>

添付の注記は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

キャッシュフロー計算書

2015年12月31日終了年度

	2015年12月31日 終了年度 円	2014年12月31日 終了年度 円
営業活動		
分配金支払前における償還可能受益証券 保有者帰属純資産変動額	(1,565,603,736)	4,848,732,579
投資資産の購入 ⁽¹⁾	(9,707,080,330)	(60,000,000)
投資資産売却手取金 ⁽²⁾	20,889,993,056	27,339,566,128
非キャッシュ項目調整:		
担保付スワップ投資純損失（利益）	11,122,684,066	(4,848,732,579)

非キャッシュ営業残高純変動額:

未收受取報酬	12,485,385	14,993,728
未払報酬代理店報酬	(12,485,385)	(14,993,728)
営業活動で得たキャッシュフロー	20,739,993,056	27,279,566,128

財務活動

償還可能受益証券発行からの手取金	150,000,000	60,000,000
償還可能受益証券償還による支払 ⁽¹⁾	(20,889,993,056)	(27,339,566,128)
財務活動で使用したキャッシュフロー	(20,739,993,056)	(27,279,566,128)

現金および現金等価物期首残高	-	-
当期中の現金および現金等価物の増（減）	-	-
現金および現金等価物期末残高	-	-

(1) 投資資産購入には、担保付スワップのマンスリー・クーポン収入の再投資が含まれ、9,557,080,330円（2014年12月31日: 13,983,550,791円）になる。

(2) 投資資産売却手取金および償還可能受益証券の償還支払は注記6および8に記載されているように63,006,944円（2014年12月31日: 82,433,872円）の手仕舞い手数料および償還手数料控除後の純額として掲載されている。

添付の注記は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

財務諸表への注記

1 本籍地と活動

オーストラリア高配当株 ードファンド(適格機関投資家専用)(「当トラスト」)はクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)II(「マスター・トラスト」)のサブ・トラストである。当マスター・トラストはケイマン諸島信託法74条に基づき2007年11月9日に、また、ケイマン諸島投資信託法に基づき2007年11月15日にそれぞれ登録された特例トラストである。当トラストは2012年12月28日に設立され、2013年1月24日に運用を開始した。登録事務所の住所は P.O. Box 31371, Camana Bay, 72 Market Street, Cassia Court, 2nd Floor Suite 2204, Grand Cayman, KY1-1206, Cayman Islands である。

当トラストの投資目標は、受益証券の発行から受け取る全抛出手取金の担保付スワップへの投資を通じて、オーストラリア高配当株 ード戦略(「戦略」)へのエクスポージャーを受益者へ提供することにある。投資家は株式 クラス担保付スワップ、通貨 クラス担保付スワップおよびツイン クラス担保付スワップ(「担保付スワップ」)のそれぞれのエクスポージャーを提供する、株式 クラス受益証券、通貨 クラス受益証券およびツイン クラス受益証券に抛出できる。

当戦略は当担保付スワップに基づく当トラストに対し月々のクーポン(「マンスリー・クーポン」)の形で毎月受益証券の各クラスについて受益証券一口当たり一定の名目収入を支払う。当該収入は実際に分配されるわけではなく、当該分配再投資日に受益証券と同じクラスの受益証券に申し込む目的で受益者のために用いられる。

当トラストの投資活動はケイマン諸島会社法(改正)に基づいて法人化された会社であるクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド(「運用会社」)が運用する。クレディ・スイス・インターナショナルは計算代行会社としてのサービスも当トラスト(「計算代行会社」)に提供し、当トラストの一定の営業および運用費用ならびに諸経費の支払に責任を負う。これには、受託報酬、副管理事務代行会社報酬、保管料、分配手数料、監査報酬およびその他通常の事業運営で発生する費用(「報酬代行会社」)を含む。

当戦略はオーストラリアの1つ、もしくはそれ以上の取引所に上場されている証券ポートフォリオ(不動産投資信託を含む)に名目的に投資し、株式にリンクしたヨーロッパアン・コール・オプション、およびまたは、通貨

にリンクしたヨーロピアン・コール・オプションを名目的に売る売買戦略を実行するとともに当該売買戦略から純配当金およびオプション・プレミアムを名目的に回収することにより、マンスリー・クーポンを獲得することを目的としている。

株式 クラス受益証券の場合、Daiwa Asset Management Co. Ltd(「投資顧問会社」)の助言に従い運用会社が決定した当該ストラテジーが名目的に保有するオーストラリアの各証券に対して株式にリンクしたヨーロピアン・コール・オプションが名目的に売却される。

通貨 クラス受益証券の場合、オーストラリア・ドル/日本円の外国為替レートに対して通貨にリンクしたヨーロピアン・コール・オプションが名目的に売却される。ツイン クラス受益証券の場合、選択された投資対象に対して株式カバード・コール・オプションが名目的に売却されるとともに、オーストラリア・ドル/日本円の外国為替レートに対し通貨カバード・コール・オプションが名目的に売却される。

財務諸表への注記（続き）

1 本籍地と活動（続き）

当トラストの受託会社兼管理事務代行会社はBNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド（「受託会社」）であり、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）は副管理事務代行会社である。

当財務諸表において純資産という場合は特に明記しない限りすべて償還可能受益証券保有者に帰属する純資産のことをいう。

2 財務諸表作成の基礎

当財務諸表は国際財務諸表報告基準（「IFRS」）に従い作成される。

(a) 測定の基礎

財務諸表は損益を通じて公正価値で測定する金融商品を除き取得原価主義で作成されており、公正価値で測定されている。

当トラストは「投資企業」（IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の修正）（2012年改訂、当初適用日は2014年1月1日）を採用している。経営陣は当トラストが投資企業の定義を満たしていると判断した。

(b) 機能通貨および表示通貨

財務諸表の機能通貨および表示通貨は日本円であり、ケイマン諸島の現地通貨ではない。これは、当トラストの受益証券は日本円で発行・償還され、トラストの運用は主に日本円で行われることを反映している。

(c) 見積もりおよび判断の利用

IFRSに準拠した財務諸表の作成には、政策適用および資産、負債、収入ならびに費用の報告額に影響を与える当トラスト経営陣が行う判断、見積もりおよび想定が必要とされる。実際の結果は見積もりと異なることがある。

見積もりおよびその基礎をなす想定は継続的に見直しされる。会計上の見積もりの修正は、当該修正がその期間だけに影響する場合には見積もりの修正期間に認識され、修正が現在および将来の期間に影響する場合には修正期間および将来期間に認識される。

財務諸表上で認識された金額に最も重要な影響を与える会計方針を適用するにあたり見積もりの不確実性および重大な判断についての大きな影響を与える分野についての情報は注記4および5に記載されている。

財務諸表への注記（続き）

2 財務諸表作成の基礎（続き）

(d) 未採用の新基準・解釈

多くの新基準、基準・解釈の修正が2015年1月1日以降に開始される年度から効力を発するが、これらは当財務諸表作成においては採用されることはなく、また当財務諸表で開示されることもなかった。これらはいずれも当トラストの財務諸表で認識される金額の測定に対する影響は大きくないと見込まれている。

IFRS第9号「金融商品」がこのほど改訂された結果、事業体によるIFRS第9号初度適用時の過年度の残高表示に関する移行緩和措置が修正される予定である。

- ・ IFRS第9号（2009年）は、金融資産の分類および測定に関する新たな基準を導入するものである。

IFRS第9号（2009年）の基準は、金融資産に関するIAS第39号の現行の基準から大幅に変更されている。同基準は、金融資産の測定区分として「償却原価」と「公正価値」という2つの主要区分を定めている。契約上のキャッシュフローを受け取るために資産を保有するという目的のビジネスモデルの範囲内で保有する金融資産で、当該資産の契約条件によって、元本と元本の残高に係る利息の支払のみで構成されるキャッシュフローが指定された日に生じるときは、当該金融商品は償却原価で測定することになる。そして、その他の金融商品はすべて公正価値で測定することに

なる。この基準は、IAS第39号のもと現在ある、「満期保有目的」「売却可能」「貸付および債権」という区分を廃止している。資本性金融商品への投資で売買目的保有ではないものについて同基準は、当該投資のすべての公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を当初認識時に株式ごとにできるとしている。その他の包括利益に認識した額はその後、純損益に振り替えられない。ただし、当該投資に係る配当は、当該投資に係る原価の一部回収に明らかに該当しないかぎり、その他の包括利益ではなく純損益に認識することになる。事業体が公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択しなかった資本性金融商品への投資は、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識する。IFRS第9号が定めるところによると、契約に組み込まれているデリバティブで、その主契約が同基準の対象である金融資産に該当する場合は、当該混合金融商品を償却原価で測定すべきかあるいは公正価値で測定すべきかを評価するときは、そのデリバティブを分離せずに、当該混合金融商品全体を評価する必要がある。

IFRS第9号（2010年）は、公正価値オプションのもと指定した金融負債に関しては、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動を、純損益ではなく原則その他の包括利益に表示するという新たな基準を導入するものである。この変更を除けば、IFRS第9号（2010年）は、金融負債の分類および測定に係るIAS第39号の指針に大きな改訂を加えることなく、同指針を概ね引き継いでいる。

IFRS第9号（2013年）は、ヘッジ会計に関する新たな基準を導入するものであり、同基準により、ヘッジ会計がリスク管理により適合するものになる。

財務諸表への注記（続き）

2 財務諸表作成の基礎（続き）

(d) 未採用の新基準・解釈（続き）

当トラストがその金融資産および金融負債を損益を通じた公正価値を測定することで分類することを継続することが予想されるので、IFRS 9が当トラストの測定の基礎、財政状態または財務実績に大きな影響を与えるとは見込まれていない。IFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始する年度から適用しなければならない。IFRS第9号は早期適用が認められているが、当トラストはその予定をしていない。

3 重要な会計方針

当トラストは2015年12月31日終了年度中、下記の重要な会計方針を一貫して適用した。

(a) 金融資産および金融負債

(i) 分類

当トラストは担保付スワップ投資を損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類した。貸付金および受取勘定として分類される金融資産には未収利息を含む。貸付金および受取勘定は現行の市場では公表されない支払額が固定または確定した非デリバティブ金融資産である。償却原価で計上されている金融負債には未払報酬代理店報酬を含む。

(ii) 認識計上

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当トラストが当該金融資産の契約の一方の当事者になった取引日に最初に認識される。他の金融資産および負債は組成日に認識される。当該日以降に資産または負債の公正価値の変動から生じるいかなる利益または損失も認識される。

金融負債は、当事者の一方が履行しない、または当該契約がIAS 39の範囲から適用除外されていないデリバティブ取引でない限り認識されない。

(iii) 測定

損益を通じた公正価値で測定される金融資産および金融負債は最初に公正価値で測定され、取引費用は包括利益計算書上で認識される。損益を通じた公正価値で測定されない金融資産および金融負債は最初に、公正価値に取得または発行に直接的に帰属する取引費用を加えた額で測定される。

最初の認識に続き、損益を通じて公正価値で分類されたすべての金融資産および金融負債は、包括利益計算書に認識された公正価値変動後の公正価値で測定される。

財務諸表への注記（続き）

3 重要な会計方針（続き）

(a) 金融資産および金融負債（続き）

(iii) 測定

損益を通じて公正価値で分類された金融資産および負債以外のものは実効金利法を用いた償却原価から減損（もしあれば）を差引いた額が計上される。これらの金融商品は短期または即時的な性質をもつことから公正価値に近似すると考えられている。

「公正価値」とは、測定日における市場参加者との間の通常取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

入手可能な場合、当トラストは活発な市場における当該商品の公表価格を用いて商品の公正価値を測定する。公表価格が容易にかつ定期的に入手可能で、独立当事者間で実際にかつ定期的に起こっている市場取引を表示している場合、市場は活発であると見なされる。金融商品の市場が活発でない場合、当トラストは評価技法を用いて公正価値を設定する。評価技法には入手可能であれば十分な知識を持った協力的な当事者間の最近の独立当事者間取引、事実上同一の他の商品の最新公正価値を参照すること、その他の価格設定モデルを使うことが含まれる。

選択された評価技法は市場インプットを最大限活用し、当トラスト固有の見積もりに極力頼らず、市場参加者が価格設定時に考慮するすべての要素を取り入れ、金融商品価格設定用に認められた経済学の方法論に準拠している。評価技法へのインプットは市場の期待と当該金融商品に固有のリスク-リターン要素の測定を合理的に表示している。当トラストは評価技法を測定し、同一商品について観察可能な最新市場取引または他の利用できる観察可能市場データを利用してその有効性を検証する。

投資証券売却実現損益は加重平均原価法で計算する。評価損益は報告年度期首の金融商品の簿価または購入時の取引価格と年度末簿価との差額を表す。投資証券実現・評価損益は包括利益計算書に計上される。

(iv) 担保付スワップ投資

担保付スワップ投資は公正価値で計上される。担保付スワップの公正価値は以下に基づき決定される。

- ・ 当ストラテジーが名目的に保有するオーストラリアの株式の公正価値
- ・ 当ストラテジーが保有するすべてのオーストラリアの株式に対して名目的に売却された、株式にリンクしたヨーロピアン・コール・オプション、および/または、通貨にリンクしたヨーロピアン・コール・オプションの公正価値

- ・ 株式カバード・コール・オプション/通貨カバード・コール・オプションの売却から名目上受け取ったオプション・プレミアム
- ・ 当ストラテジーが名目的に保有する現金の価値

財務諸表への注記（続き）

3 重要な会計方針（続き）

(a) 金融資産および金融負債（続き）

(v) 認識の取消

当トラストは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約権が失効する場合、または当該金融資産を譲渡し、かつ、当該譲渡がIAS 39の要件に準拠した認識の取消を満たす場合、金融資産の認識を取り消す。

当トラストは金融負債の契約債務が免除、取消または満期となった場合当該金融負債の認識を取り消す。

(b) 金融商品の相殺

金融資産および負債は、当トラストが認識額を相殺する法的権限を有し、かつ、純額主義により精算するか、資産の実現と負債の精算を同時に行うかのいずれかを行う意図のある場合に限り、相殺され貸借対照表に純額表示される。2015年12月31日終了年度中および2015年12月31日現在、いずれの資産・負債も相殺していない。

(c) 手数料収入

手数料収入は注記7および8に掲記したように担保付スワップ・カウンターパーティと締結した担保付スワップの条件に準拠して発生の都度包括利益計算書に認識される。

(d) 分配金

適格受益者に支払われた分配金は償還可能受益証券保有者帰属純資産変動計算書に発生主義により認識される。

(e) 費用

営業費用はすべて包括利益計算書に発生主義により認識される。

財務諸表への注記（続き）

3 重要な会計方針（続き）

(f) 償還可能受益証券保有者帰属純資産

当トラストは、マスター信託証書および補足情報覚書の条項に準拠して、当トラストの受益者のために信託資金のなかで当トラストの資産を継続保有する。当トラストは、金融商品の契約条件の大意に従い金融負債またはエクイティ証券として発行された金融商品を分類する。当トラストは発行済み償還可能受益証券として3クラス、すなわち、株式 クラス受益証券、通貨 クラス受益証券およびツイン クラス受益証券を保有している。

これらのクラスはすべての重要な点において当トラストの最も劣後したクラスであり、受益証券ランクとしても同様である。また、注記5, 6, 8 および 9 に記載したように異なる償還および分配権

を、担保付スワップ受益証券の当該クラスの純資産における受益者の持分に比例した価値で提供する担保付スワップクラスへの参照を除いて同一の条件を有している。これは当トラスの清算時においても同様である。

当トラスの償還可能受益証券は金融負債として分類される。

(g) 一口当たり受益証券の純資産

一口当たり受益証券の純資産はマスター信託証書に準拠して当トラスの償還可能受益証券保有者帰属純資産を各クラスの発行済受益証券口数で除して算出される。

(h) 税制

当トラスはケイマン諸島においてその収入、利益、キャピタルゲインに対する税金支払が免除されている。当トラスはケイマン諸島政府の総督より、マスター信託の設立日から50年間にわたり一切の現地収入、利益およびキャピタルゲインを免除されるとの誓約を受け取っている。従って、当財務諸表には所得税条項の記載がない。

4 金融リスク管理

当トラスの投資ポートフォリオは担保付スワップから構成されている。当トラスの投資活動によりポートフォリオは金融商品および投資先市場に関連した各種リスクにさらされる。当トラスがさらされるリスクのうち最も重要な種類の金融リスクは市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。貸借対照日現在の発行済金融商品の性質および範囲、および当トラスの採用しているリスク管理方針を次に考察する。

財務諸表への注記（続き）

4 金融リスク管理（続き）

(a) 市場リスク

市場リスクは損益両方の可能性を具体化したもので、価格リスク、通貨リスクおよび利子率リスクを含む。

当トラストの投資リスク管理についての戦略はその投資目的により変動する。当トラストは、受益証券の発行から受け取ったすべての拠出金手取額を担保付スワップへ投資することを通じて当該ストラテジーへのエクスポージャーを受益証券保有者へ提供することを目的としている。運用会社は自社取締役との会合を定期的に開催し、投資管理および担保付スワップ・カウンターパーティの法規準拠性のモニタリング状況の報告を行う。

運用会社は当トラストの投資目的および戦略に準拠して当トラストの投資管理を行う。その際、当トラストの資産が当トラストの投資制限に違反して使用または投資されることを防止するために必要かつ経済的に合理的な手続きが取られることを確認する。運用会社は社内で作成され定期的に見直しを受ける投資指針に基づいて投資管理活動を実行する。運用会社は受託会社に対し、投資管理に係る決定、その他通常の業務外の出来事や状況の結果要求される投資管理行動について助言を行う。

(i) 価格リスク

価格リスクとは、当ステラテジーに特有の要素により生じたか、市場で取引される全商品に影響する要素により生じたかを問わず、市場価格の変動の結果投資価値が変動するリスクである。

当トラスの投資は、包括利益計算書で認識される公正価値の変動を加味した公正価値で計上されるので、市場状況の変化はすべて償還可能受益証券保有者に帰属する純資産および包括利益総額に直接影響する。

2015年12月31日の市場価格の1%の上昇で償還可能受益証券保有者に帰属する純資産が350,501,126円（2014年12月31日：574,187,163円）上昇したことになる。1%の減少で同額が下落したことになる。

(ii) 利子率リスク

当トラスは実勢水準の市場利子率の変動の影響による公正価値利子率リスクに対する重大なエクスポージャーにさらされない。

財務諸表への注記（続き）

4 金融リスク管理（続き）

(a) 市場リスク（続き）

(iii) 通貨リスク

当トラスの金融資産および負債は日本円で表示される。その結果、当トラスは当該資産および負債について実勢水準の外国為替レートの直接的変動によるリスクにさらされないが、ストラテジー・レベルで間接的なエクスポージャーを有する。当該ストラテジーはヘッジ取引を利用せず、オーストラリアの証券は原則としてオーストラリア・ドル建てのため、投資家は選択された投資対象に関して日本円に対するオーストラリア・ドルの変動に完全なエクスポージャーを有する。加えて、通貨 クラス受益証券およびツイン クラス受益証券

については、オーストラリア・ドル/日本円の外国為替レートに対して通貨カバード・コール・オプションが名目的に売却されるため、当該受益証券のクラスの投資家は日本円に対するオーストラリア・ドルの潜在的な価値の下落に対して完全なエクスポージャーを有するが、日本円に対するオーストラリア・ドルの価値の上昇は名目的に売却された当該コール・オプションの行使価格が上限となる。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、金融商品に対するカウンターパーティが当トラストと約定した債務またはコミットメントを履行できないリスクである。当トラストは個別カウンターパーティへのエクスポージャーに関して集中リスクを定めている。貸借対照日において、全純資産は担保付スワップ・カウンターパーティが保有している。

担保付スワップ・カウンターパーティは受益者のために受託会社に対し担保を設定し、受託会社は担保付スワップ・カウンターパーティが支払および担保付スワップで決められたその他の義務を履行できない場合当該担保に償還請求権をもつ。しかし、当該担保実現価値が担保付スワップにおいて担保付スワップ・カウンターパーティの支払義務を満たすのに十分かどうかの保証はない。

担保付スワップに対する担保として保有されている金融資産価値は当トラストの担保付スワップ投資の公正価値を超過する。担保価値があらかじめ決められた担保範囲を下回った場合、当該担保付スワップ・カウンターパーティが担保を追加することが契約書により求められている。2015年12月31日時点で、当トラストの担保価値は290,482,893米ドルもしくは35,022,070,000円（2014年12月31日: 495,470,845米ドルもしくは59,271,938,500円）である。

担保の純実現価値を考慮に入れない場合、貸借対照日における信用リスクの最大エクスポージャーは金融資産の簿価により最もよく表示されている。

財務諸表への注記（続き）

4 金融リスク管理（続き）

(c) 流動性リスク

当トラストの規約は受益証券について日々の解約について備えることを規定している。したがって、償還額を満たす十分な投資証券の売却ができない場合、受益者の償還を満足させる流動性リスクに常にさらされることになる。

当トラストの投資は組織された市場では取引されず、現金化しにくい。その結果、当トラストは当該商品への投資を流動化させる要件を満たす公正価値に近似した金額で速やかに現金化できない場合がある。

金融負債は満期まで1ヵ月未満の残存契約期間がある。

(d) その他のリスク

担保付スワップは受益証券の各クラスの勘定に対し、毎月受益証券一口当たり一定の金額（「マンスリー・クーポン」）を支払う。計算代行会社の一存により毎月この数字を変更できる。生じた収入が目標収入を達成するという保証はなく、そうならない場合、マンスリー・クーポンはその全部または一部が担保付スワップの部分的な終了によって支払われることもあり、あるいは、マンスリー・クーポンがゼロになる可能性もある。加えて、ステラテジーが利益をもたらさない場合、受益証券の償還に関して受益者に返還される償還額は受益者の当初投資額を下回ることもある。

ステラテジーパフォーマンスリスク

株式 クラス受益証券とツイン クラス受益証券の場合、当ステラテジーは各ステラテジー再構築日に選択された各投資対象の価格を超える行使価格のヨーロピアン・コール・オプションを名目上売却する。価格が力強く上昇している強気相場環境では、当ステラテジーは選択された投資対象への直接投資よりも運用成果が下回ることがある。

通貨 クラス受益証券とツイン クラス受益証券の場合、当ステラテジーは各為替オプション再構築日にオーストラリア・ドル/日本円の外国為替レートに対してヨーロピアン・コール・オプションを名目上売却する。オーストラリア・ドルが通貨カバード・コール・オプションの行使価格を上回って上昇する場合、通貨 クラス受益証券とツイン クラス受益証券の保有者はオーストラリア・ドルのさらなる上昇から利益を得ることはない。当ステラテジーは選択された投資対象への直接投資よりも運用成果が下回ることがある。選択された投資対象は原則としてすべてオーストラリア・ドル建てのため、受益者は日本円に対するオーストラリア・ドルの下落のリスクにさらされることになる。

財務諸表への注記（続き）

4 金融リスク管理（続き）

(d) その他のリスク（続き）

担保付スワップの無利子

受益証券のリターンは、特に担保付スワップの運用成果に依拠する。受益証券への投資は担保付スワップまたは担保付スワップに連動した原資産への直接的権益を受益者に付与することなく、また、当該受益者に担保付スワップ・カウンターパーティの行動、担保付スワップに連動した原資産、担保付スワップ・カウンターパーティへのサービスプロバイダーの行動を統制する権

利を付与するものでもない。担保付スワップに基づく負債を(全体、一部を問わず)相殺するために、担保付スワップ・カウンターパーティまたは第三者は当ステラテジーを構成する原資産への権益を(直接、間接)保有できる。当該権益を維持しなければならない人、また当該権益の規模に関する要件は存在しない。

5 公正価値測定

当トラストは測定時に使用されるインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを使用して公正価値測定の分類を行う。公正価値ヒエラルキーは次の水準に分けられる。

- ・ 同一の資産・負債の活発な市場での調整前表示価格(レベル1)。
- ・ 資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる表示価格以外のインプットから直接(たとえば、価格)または間接的に(たとえば、価格から導きだされたもの)導きだされるもの(レベル2)。
- ・ 観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(観察不能なインプット)(レベル3)。

公正価値測定全体がその中で分類される公正価値ヒエラルキー水準は公正価値測定全体にとって重要な最低水準インプットを基礎に決定される。この目的のために、インプットの重要性が公正価値測定全体に対して評価される。公正価値測定全体が観察不能インプットに基づいた重要な調整を要する観察可能インプットを用いる場合、当該測定はレベル3の測定である。ある特定のインプットの公正価値測定全体に対する重要性の評価には当該資産や負債に特有の要素を考慮した判断を要する。

何をもって「観察可能なもの」を構成するのか決定するには当トラストの重要な判断を要する。当トラストが観察可能とみなすデータとは、容易に入手可能で、定期的に配布または更新され、信頼性が

あり検証可能で、自社のものではなく、当該市場に積極的に関わっている独立した情報源から提供される市場データである。

財務諸表への注記（続き）

5 公正価値測定（続き）

公正価値で測定している金融商品

下表は2015年12月31日現在の公正価値で測定された金融商品を公正価値測定が分類されている公正価値ヒエラルキーにおける水準別に分析したものである。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	円	円	円	円
2015年12月31日現在				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
担保付スワップ投資	-	35,050,112,579	-	35,050,112,579
	-	35,050,112,579	-	35,050,112,579
2014年12月31日現在				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
担保付スワップ投資	-	57,418,716,315	-	57,418,716,315
	-	57,418,716,315	-	57,418,716,315

2015年12月31日終了年度中、3つのレベル間の振替はなかった。

担保付スワップへの投資は注記3(a)(iv)に記載された方針に準拠して評価される。担保付スワップの公正価値を観察可能な市場インプットに基づいて測定するために利用可能な十分な情報がある。しかし、見積もり価値が短期的な最終実現可能金額とは大きく異なることになり、その差額が重要なものになる可能性はある。

担保付スワップ受益証券の次の3つのクラスに拠出可能である。それは、株式 クラス受益証券、通貨 クラス受益証券およびツイン クラス受益証券であり、それぞれステラテジーにおける為替ヘッジ取引をすることにより受益者に異なる通貨エクスポージャーを提供することを目的とする同一の担保付スワップ取引を含んでいる。

ツイン クラス受益証券：選択された投資対象に対して株式カバード・コール・オプションが名目的に売却されるとともに、オーストラリア・ドル/日本円の外国為替レートに対して通貨カバード・コール・オプションが名目的に売却される。

通貨 クラス受益証券：オーストラリア・ドル/日本円の外国為替レートに対して通貨にリンクしたヨーロピアン・コール・オプションが名目的に売却される。

株式 クラス受益証券：当ストラテジーが名目的に保有するオーストラリアの各証券に対して株式にリンクしたヨーロピアン・コール・オプションが名目的に売却される。

財務諸表への注記（続き）

5 公正価値測定（続き）

2015年12月31日時点で、当トラストが保有していた担保付スワップ投資は以下の通り。

	取得費用 円	市場価値 円
ツイン クラス受益証券	39,480,781,407	33,601,886,351
通貨 クラス受益証券	802,108,890	747,539,520
株式 クラス受益証券	804,658,711	700,686,708
	<u>41,087,549,008</u>	<u>35,050,112,579</u>

2014年12月31日時点で、当トラストが保有していた担保付スワップ投資は以下の通り。

	取得費用 円	市場価値 円
ツイン クラス受益証券	47,812,862,842	54,348,098,764
通貨 クラス受益証券	1,138,351,637	1,375,644,918
株式 クラス受益証券	1,403,415,443	1,694,972,633
	<u>50,354,629,922</u>	<u>57,418,716,315</u>

公正価値で測定していない金融商品

純損益を通じて公正価値で測定していない金融商品は、帳簿価額が公正価値に近い短期金融資産および金融負債である。下表に公正価値で測定していない金融商品の公正価値をまとめ、各公正価値測定が分類されている公正価値ヒエラルキーのレベル別にそれら公正価値を分解した。

	レベル1 円	レベル2 円	レベル3 円	合計 円
2015年12月31日現在				
金融資産				
未収利息	-	12,392,568	-	12,392,568
	<u>-</u>	<u>12,392,568</u>	<u>-</u>	<u>12,392,568</u>

金融負債

未払報酬代理店報酬	-	12,392,568	-	12,392,568
償還可能受益証券保有者				
帰属純資産	-	35,050,112,579	-	35,050,112,579
	-	35,062,505,147	-	35,062,505,147

財務諸表への注記（続き）**5 公正価値測定（続き）**

公正価値で測定していない金融商品(続き)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2014年12月31日現在	円	円	円	円
金融資産				
未収利息	-	24,877,953	-	24,877,953
	-	24,877,953	-	24,877,953
金融負債				
未払報酬代理店報酬	-	24,877,953	-	24,877,953
償還可能受益証券保有者				
帰属純資産	-	57,418,716,315	-	57,418,716,315
	-	57,443,594,268	-	57,443,594,268

6 担保付スワップ投資純利益

担保付スワップ投資純利益（損失）の構成

	2015年12月31日	2014年12月31日
	円	円
投資純実現利益	1,978,838,756	2,531,285,574
投資純評価益（損）	(13,101,522,822)	2,317,447,005
投資純利益（損失）	(11,122,684,066)	4,848,732,579

償還日における担保付スワップの多くの受益証券の償還に関して、担保付スワップ・カウンターパーティは受託会社に対し以下の計算式で得られた金額を償還日後に合理的に実行可能な範囲で速やかに支払わなければならない。

$(\text{スワップ価値} / \text{カレント・スワップ・ノショナル}) \times \text{償還スワップ・ノショナル}$

ここに、

「スワップ価値」とは償還日における計算代行会社契約に基づいて計算代行会社が規定した当取引の時価を意味する

「カレント・スワップ・ノショナル」は償還日における名目金額を意味する。また、「償還スワップ・ノショナル」は償還受益証券数と当初発行価格の積を意味する。

受託会社は担保付スワップ・カウンターパーティに対し当該償還に関するトラスト償還額から手仕舞い手数料を源泉徴収する権限を付与・指示し、運用会社に支払をする。担保付スワップ・カウンターパーティから運用会社への支払はこの取引に基づいて担保付スワップ・カウンターパーティが運用会社へ支払をする債務の遂行、およびマスター信託証書に準拠して償還手数料を運用会社へ支払う受託会社の債務の遂行から構成されている。

償還日における受益証券の償還に関する手仕舞い手数料は償還額の0.30%相当である。

財務諸表への注記（続き）

7 手数料収入および営業費用

手数料収入は、マンスリー・クーポン、手数料クーポン、およびコスト・クーポンから構成されている。

マンスリー・クーポンは注記8に詳述している。

手数料クーポンは直前の予定取引日における純資産の年率0.35%が支払われ、営業費用に含まれている。

報酬代理店にはコスト・クーポン（「営業コスト報酬」）に等しい報酬が当トラストの資産から支払われる。営業費用は結果として担保付スワップに基づいて支払うべきコスト・クーポンにより資金が供給されていることになる。

コスト・クーポンは直前の予定取引日における純資産の年率（0.02% + 投資顧問報酬）が支払われる。投資顧問報酬はツイン クラス受益証券については年率30ベース・ポイントである。その他のクラスの受益証券については年率20ベース・ポイントである。

8 償還可能受益証券保有者帰属純資産

発行済全額支払済受益証券数の変動

2015年12月31日

	ツイン			合計 (口数)
	クラス 受益証券 (口数)	通貨 クラス 受益証券 (口数)	株式 クラス 受益証券 (口数)	
発行済全額支払済				
期首残高	696,186,451	13,920,322	17,879,455	727,986,228
償還可能受益証券発行数	135,884,314	3,350,367	2,112,986	141,347,667
償還可能受益証券償還数	(287,026,361)	(8,586,193)	(10,800,802)	(306,413,356)
2015年期末残高	545,044,404	8,684,496	9,191,639	562,920,539

2014年12月31日

	ツイン			合計 (口数)
	クラス 受益証券 (口数)	通貨 クラス 受益証券 (口数)	株式 クラス 受益証券 (口数)	
発行済全額支払済				
期首残高	834,073,341	24,507,234	23,654,668	882,235,243
償還可能受益証券発行数	160,618,947	3,074,491	2,933,400	166,626,838
償還可能受益証券償還数	(298,505,837)	(13,661,403)	(8,708,613)	(320,875,853)
2014年期末残高	696,186,451	13,920,322	17,879,455	727,986,228

財務諸表への注記（続き）

8 償還可能受益証券保有者帰属純資産（続き）

受益者は、各償還日（東京およびオーストラリアにおける営業日または運用会社が一存で決める日）に償還請求を運用会社に対し要請することができる。償還価格は当該償還日における当該受益証券クラスの受益証券一口当りの純資産から償還手数料を差し引いた金額である。

償還手数料は当該償還をする受益者から運用会社に対し当該償還日の直前の営業日において計算される受益証券一口当りの純資産の0.3%に基づいて計算された額が支払われる。償還手数料は償還しようとする受益者に支払われる償還額から控除される。

以下のような一定の状況においては受益者による投票が必要とされる。受託会社の選任または解任、当トラストの州法を別の管轄国へ変更することの承認、または信託証書への一定の修正の承認。こうした状況においては、受益者の決議は投票または書面による同意のいずれかで可決される。

分配金

適格受益者は当トラストによって宣言され支払われるすべての分配金を受領する権利を有する。当トラストに関する現行の方針は、各分配金宣言日に受益証券の各クラスについて月次分配金を支払うことである。その金額は当該クラスのマンスリー・クーポンに等しい金額（当該分配金に関する未払税金を除いたもの）であり、各分配金支払い日に支払われる。マンスリー・クーポンは、5つの独立した要素から計算される。：

- (i) 当ストラテジーが理論上保有する所定の投資先から理論上受け取る正味配当金
- (ii) 株式 クラス担保付スワップおよびツイン クラス担保付スワップの場合のみ、株式カバード・コール・オプションの売却から理論上受け取るオプション・プレミアム
- (iii) 通貨 クラス担保付スワップおよびツイン クラス担保付スワップの場合のみ、通貨カバード・コール・オプションの売却から理論上受け取るオプション・プレミアム

(iv) 上記(i)、(ii)および(iii)で理論上受け取る現金が、該当するマンスリー・クーポン支払日に理論上支払われるまでに理論上発生した、当該現金に係る利息

(v) 該当するクラスの受益証券に帰属する投資元本

マンスリー・クーポンは、計算代行会社が、コール・オプションの売却によって獲得した収入、選択した投資先に支払われる正味配当金の見積額、各月におけるそのクラスの受益証券に係る1受益証券あたりのキャピタルゲインをはじめとする要素に基づいて、自己の裁量で算定する。

また、計算代行会社は、受け取った収入や計算した1受益証券あたりのキャピタルゲインのみではその月のマンスリー・クーポンを支払うのに不十分であると判断するときは、自己が適切であると判断した場合で合理的かつ誠実に行動することを条件に、受け取った収入やキャピタルゲインを超過するマンスリー・クーポンを支払うことを選択できる。

財務諸表への注記（続き）

8 償還可能受益証券保有者帰属純資産（続き）

分配金は実際に受益者に支払われるわけではなく、該当する分配金再投資日に、その理論上の分配がされる受益証券と同一クラスの受益証券を追加購入するために使用される。これらの追加購入金はただちに担保付スワップに再投資される。

当トラスの終了に際し、受託会社は既存の受益者に対し、当トラスの資産の換金によるすべての手取り金を、受益者が保有する受益証券の割合に応じて分配する。受託会社は必要な手取り金をすべての費用、債務、負債、手数料、経費、債権および適正に発生したまたは受託会社によってなされた請求に充当するため留保することができる。これらは当該終了に関連して負担するまたは発生したもののか否か、もしくは当該終了に起因するか否かを問わない。

2015年12月31日終了年度中、受益者への分配金は9,557,080,330円あった。(2014年12月31日: 13,983,550,791円)

9 関連当事者取引

複数の当事者間に、一当事者が別の当事者を支配する能力がある場合または財務上もしくは経営上の決定を行う上で他方当事者に重要な影響力を行使できる能力がある場合にこれらの当事者は関連していると見なされる。

報酬代行会社には、当トラストの資産から注記7に記載されている報酬が支払われる。

担保付スワップ・カウンターパーティは当トラストに注記7および8に開示される手数料収入を支払う。2015年12月31日終了年度において当トラストが獲得し受領した手数料収入は9,750,726,215円(2014年12月31日: 347,663,947円)だった。

注記6に掲記された担保付スワップ投資純利益は担保付スワップ・カウンターパーティが投資運用会社の関連会社であるという事実によって関連当事者収入となる。

当トラストの受託会社であるBNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッドは、設立証書に基づき当トラストを創設する権限があることから関連当事者である。受託会社には年間20,000米ドルの受託者報酬が支払われ、当トラストの資産から拠出される。

当トラストの保管会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、当トラストに代わって、受託者が保管機能を保管会社に委託するグローバル・カストディ契約を受託会社と締結するため関連当事者である。保管会社は、日次ベースで計算した当トラストの純資産の年率0.35~12.00ベシス・ポイント(国により異なる)の保管報酬、自己負担費用および受託会社と保管会社との間で合意した報酬表に示されたその他全ての保管報酬を当トラストの資産から受け取る。

当トラストの運用会社であるクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドは、設立証書に基づき受益証券を発行する権限があることから関連当事者である。運用会社には年間5,000米ドルの運用会社報酬が支払われ、補足情報覚書にあるように報酬代行会社が運用費用の中から支払う。

財務諸表への注記(続き)

9 関連当事者取引(続き)

Daiwa Asset Management Co. Ltdは、当戦略により保有するオーストラリア証券のポートフォリオ、株式カバードコール・オプションおよび為替カバードコール・オプションに関して投資アドバイスを提供する投資アドバイザリー契約(「投資アドバイザリー契約」)に従い、運用会社により指名された。投資アドバイザーは、ツイン クラスに属する純資産の30ベースポイントに相当する報酬、他の受益証券クラスについてはそれぞれの受益証券クラスに属する純資産の20ベースポイントの報酬を年率で受け取る(「投資アドバイザー報酬」)。投資アドバイザー報酬は報酬代行会社が運用費用の中から支払う。

10 後発事象

本財務諸表の作成において経営者は、本財務諸表を公表する準備ができた日である2016年4月22日までの重要な後発事象をすべて精査し、それらを開示している。2015年12月31日以降2016年4月22日現在で、当トラストは拠出、償還をそれぞれ2,198,466,259円、4,244,300,000円計上した。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,559,053,178	65,700,701,367
国債証券	9,890,058,851	7,300,217,278
現先取引勘定	-	999,999,712
その他未収収益	-	212,061
流動資産合計	56,449,112,029	74,001,130,418
資産合計	56,449,112,029	74,001,130,418
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,980,063,360
その他未払費用	3,710	-
流動負債合計	3,710	1,980,063,360
負債合計	3,710	1,980,063,360
純資産の部		
元本等		
元本	1 55,360,787,711	70,651,727,466
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,088,320,608	1,369,339,592
元本等合計	56,449,108,319	72,021,067,058
純資産合計	56,449,108,319	72,021,067,058
負債純資産合計	56,449,112,029	74,001,130,418

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
1. 1 期首	平成28年1月19日	平成28年7月20日
期首元本額	46,411,371,700円	55,360,787,711円
期中追加設定元本額	114,978,845,699円	104,002,376,242円
期中一部解約元本額	106,029,429,688円	88,711,436,487円

期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワFEグローバル・バ リュウ（為替ヘッジあり）	98,069円	98,069円
ダイワFEグローバル・バ リュウ（為替ヘッジなし）	98,069円	98,069円
ダイワ/“RICI®”コモ ディティ・ファンド	8,952,508円	8,952,508円
スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし）	9,133,079円	- 円
US債券NB戦略ファンド （為替ヘッジあり/年1回決 算型）	740,564円	740,564円
US債券NB戦略ファンド （為替ヘッジなし/年1回決 算型）	1,623,350円	1,623,350円
NBストラテジック・インカ ム・ファンド<ラップ>米ド ルコース	981円	981円
NBストラテジック・インカ ム・ファンド<ラップ>円 コース	981円	981円
NBストラテジック・インカ ム・ファンド<ラップ>世界 通貨分散コース	981円	981円
堅実バランスファンド - ハ ジメの一步 -	- 円	7,784,277円
DCダイワ・マネー・ポート フォリオ	324,372,215円	2,721,124,723円

ダイワファンドラップ コモ ディティセレクト	317,088,630円	317,088,630円
ダイワ米国株ストラテジー （通貨選択型） - トリプル リターンズ - 日本円・コー ス（毎月分配型）	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー （通貨選択型） - トリプル リターンズ - 豪ドル・コー ス（毎月分配型）	643,132円	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー （通貨選択型） - トリプル リターンズ - ブラジル・レ アル・コース（毎月分配型）	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー （通貨選択型） - トリプル リターンズ - 米ドル・コー ス（毎月分配型）	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株 式ファンド - パラダイムシ フト -	29,484,934円	29,484,934円
ブルベア・マネー・ポート フォリオ	18,686,683,594円	26,277,060,858円
ブル3倍日本株ポートフォリ オ	31,961,284,460円	35,394,262,704円
ベア2倍日本株ポートフォリ オ	3,275,687,635円	5,531,594,469円

ダイワFEグローバル・バ リュウ株ファンド(ダイワS MA専用)	4,090,590円	4,090,590円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)ブラジル・ リアル・コース(毎月分配 型)	98,290,744円	98,290,744円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)日本円・ コース(毎月分配型)	23,590,527円	23,590,527円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)米ドル・ コース(毎月分配型)	2,163,360円	2,163,360円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)豪ドル・ コース(毎月分配型)	13,761,552円	13,761,552円
ダイワ/アムンディ食糧増産 関連ファンド	4,974,315円	4,974,315円
ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ	133,764,349円	163,890,954円
ダイワ新興国ハイインカム・ プラス - 金積立型 -	501,660円	501,660円
ダイワ新興国ハイインカム債 券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり	1,004,378円	1,004,378円
ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド(資産成長コース)	49,082,149円	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド(通貨 コース)	196,290,094円	96,254円

ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジなし）	106,398,452円	- 円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - （為替ヘッジあり）	988,283円	988,283円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - （為替ヘッジなし）	4,926,018円	4,926,018円
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース	13,732,222円	13,732,222円
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース	3,874,449円	3,874,449円
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨 コース	13,437,960円	13,437,960円
ダイワ英国高配当株ツイン（毎月分配型）	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	63,711,020円	1,724,477円
ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワSMA専用）	460,990円	235,387円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）	98,252円	98,252円

	ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）トルコ・リ ラ・コース（毎月分配型）	2,554,212円	2,554,212円
	ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）通貨セレクト ト・コース（毎月分配型）	1,178,976円	1,178,976円
	ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）株式 コース	98,203円	98,203円
	ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）通貨 コース	98,203円	98,203円
	ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）株 式&通貨ツイン コース	982,029円	982,029円
	ダイワ米国株ストラテジー （通貨選択型） - トリプル リターンズ - 通貨セレクト・ コース（毎月分配型）	98,174円	98,174円
	計	55,360,787,711円	70,651,727,466円
2.	期末日における受益権の総数	55,360,787,711口	70,651,727,466口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
----	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年1月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	13,139	19,602
合計	13,139	19,602

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年12月10日から平成28年7月19日まで、及び平成28年12月10日から平成29年1月17日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
1口当たり純資産額	1.0197円	1.0194円
（1万口当たり純資産額）	（10,197円）	（10,194円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	6 3 9 国庫短期証券	1,600,000,000	1,600,025,727	
	6 4 1 国庫短期証券	5,700,000,000	5,700,191,551	
国債証券 合計			7,300,217,278	
合計			7,300,217,278	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型） 通貨 コース】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年7月20日から平成29年1月17日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）通貨コース

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成28年7月19日現在	当 期 平成29年1月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,285,840	8,376,110
投資信託受益証券	647,036,574	489,748,779
親投資信託受益証券	100,137	100,108
流動資産合計	661,422,551	498,224,997
資産合計	661,422,551	498,224,997
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,238,485	5,200,142
未払受託者報酬	17,935	12,647
未払委託者報酬	717,764	506,186
その他未払費用	26,469	21,456
流動負債合計	8,000,653	5,740,431
負債合計	8,000,653	5,740,431
純資産の部		
元本等		
元本	1 804,276,121	1 577,793,581
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 150,854,223	2 85,309,015
（分配準備積立金）	61,560,206	40,138,698
元本等合計	653,421,898	492,484,566
純資産合計	653,421,898	492,484,566
負債純資産合計	661,422,551	498,224,997

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日		自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日	
営業収益				
受取配当金		45,405,435		36,917,112
受取利息		562		-
有価証券売買等損益		32,118,777		22,101,278
営業収益合計		77,524,774		59,018,390
営業費用				
支払利息		1,390		2,110
受託者報酬		106,203		86,148
委託者報酬		4,250,057		3,447,758
その他費用		26,501		21,456
営業費用合計		4,384,151		3,557,472
営業利益		73,140,623		55,460,918
経常利益		73,140,623		55,460,918
当期純利益		73,140,623		55,460,918
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,779,458		287,218
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		185,024,447		150,854,223
剰余金増加額又は欠損金減少額		16,872,973		56,043,264
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		16,872,973		56,043,264
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,639,043		10,845,064
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,639,043		10,845,064
分配金		1 43,424,871		1 34,826,692
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		150,854,223		85,309,015

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年7月20日	至 平成29年1月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成28年7月17日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成28年7月19日としております。このため、当特定期間は182日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
1. 1 期首元本額	830,165,301円	804,276,121円
期中追加設定元本額	56,314,233円	56,629,396円
期中一部解約元本額	82,203,413円	283,111,936円

2.	特定期間末日における受益権の総数	804,276,121口	577,793,581口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は150,854,223円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は85,309,015円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年1月19日 至平成28年2月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,184,534円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(47,294,781円)及び分配準備積立金(67,369,107円)より分配対象額は121,848,422円(1万口当たり1,511.18円)であり、うち7,256,794円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年7月20日 至平成28年8月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,864,480円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(50,432,972円)及び分配準備積立金(58,721,034円)より分配対象額は116,018,486円(1万口当たり1,493.90円)であり、うち6,989,555円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>

(自平成28年2月18日 至平成28年3月17日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,136,471円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(47,393,281円)及び分配準備積立金(66,717,233円)より分配対象額は121,246,985円(1万口当たり1,510.07円)であり、うち7,226,319円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年3月18日 至平成28年4月18日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,986,595円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(48,285,998円)及び分配準備積立金(66,626,240円)より分配対象額は121,898,833円(1万口当たり1,506.73円)であり、うち7,281,260円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年8月18日 至平成28年9月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,776,587円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(44,433,473円)及び分配準備積立金(51,120,549円)より分配対象額は101,330,609円(1万口当たり1,488.77円)であり、うち6,125,712円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年9月21日 至平成28年10月17日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,922,016円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(46,228,835円)及び分配準備積立金(47,624,673円)より分配対象額は99,775,524円(1万口当たり1,489.85円)であり、うち6,027,323円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年4月19日 至平成28年5月17日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,848,753円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(47,908,049円)及び分配準備積立金(64,745,096円)より分配対象額は119,501,898円(1万口当たり1,503.09円)であり、うち7,155,357円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年5月18日 至平成28年6月17日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,720,458円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(51,184,773円)及び分配準備積立金(62,927,191円)より分配対象額は120,832,422円(1万口当たり1,496.55円)であり、うち7,266,656円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年10月18日 至平成28年11月17日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,801,405円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(40,689,403円)及び分配準備積立金(41,470,482円)より分配対象額は86,961,290円(1万口当たり1,481.66円)であり、うち5,282,279円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年11月18日 至平成28年12月19日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,361,935円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(40,469,747円)及び分配準備積立金(39,964,041円)より分配対象額は85,795,723円(1万口当たり1,484.45円)であり、うち5,201,681円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

	<p>(自平成28年6月18日 至平成28年7月19日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,135,829円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(51,481,236円)及び分配準備積立金(61,662,862円)より分配対象額は120,279,927円(1万口当たり1,495.51円)であり、うち7,238,485円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年12月20日 至平成29年1月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,446,372円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(40,679,751円)及び分配準備積立金(39,892,468円)より分配対象額は86,018,591円(1万口当たり1,488.74円)であり、うち5,200,142円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>
--	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年1月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	47,339,803	11,983,155
親投資信託受益証券	0	0
合計	47,339,803	11,983,155

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成28年7月20日
至 平成29年1月17日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年7月19日現在	当 期 平成29年1月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8124円 (8,124円)	0.8524円 (8,524円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)	6,047,102.440	489,748,779	
投資信託受益証券 合計			489,748,779	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	98,203	100,108	
親投資信託受益証券 合計			100,108	
合計			489,848,887	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド(通貨 クラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド(通貨 クラス)」の状況

前記「ダイワ・オーストラリア高配当株 (毎月分配型) 株式 コース」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ・オーストラリア高配当株 (毎月分配型) 株式 コース」に記載のとおりであります。

【ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式&通貨ツインコース】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年7月20日から平成29年1月17日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式&通貨ツイン コース

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成28年7月19日現在	当 期 平成29年1月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,002,475,778	752,041,831
投資信託受益証券	25,241,080,434	21,402,331,974
親投資信託受益証券	1,001,374	1,001,080
流動資産合計	26,244,557,586	22,155,374,885
資産合計	26,244,557,586	22,155,374,885
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	519,547,058	318,633,435
未払解約金	83,473,917	48,700,375
未払受託者報酬	717,435	567,615
未払委託者報酬	28,697,630	22,704,927
その他未払費用	1,081,637	935,625
流動負債合計	633,517,677	391,541,977
負債合計	633,517,677	391,541,977
純資産の部		
元本等		
元本	1 51,954,705,891	1 45,519,062,273
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 26,343,665,982	2 23,755,229,365
（分配準備積立金）	-	35,519,707
元本等合計	25,611,039,909	21,763,832,908
純資産合計	25,611,039,909	21,763,832,908
負債純資産合計	26,244,557,586	22,155,374,885

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日		自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日	
営業収益				
受取配当金		2,940,408,858		2,413,458,274
受取利息		16,665		-
有価証券売買等損益		39,699,671		290,200,715
営業収益合計		2,900,725,852		2,123,257,559
営業費用				
支払利息		48,060		82,932
受託者報酬		4,539,943		3,742,834
委託者報酬		181,599,693		149,715,253
その他費用		1,083,550		935,625
営業費用合計		187,271,246		154,476,644
営業利益		2,713,454,606		1,968,780,915
経常利益		2,713,454,606		1,968,780,915
当期純利益		2,713,454,606		1,968,780,915
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		40,841,693		35,596,982
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		26,369,331,071		26,343,665,982
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,422,465,635		4,786,099,347
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,422,465,635		4,786,099,347
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,798,419,774		1,416,141,433
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,798,419,774		1,416,141,433
分配金		1 4,270,993,685		1 2,714,705,230
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		26,343,665,982		23,755,229,365

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年7月20日	至 平成29年1月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成28年7月17日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成28年7月19日としております。このため、当特定期間は182日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
1. 1 期首元本額	55,272,653,995円	51,954,705,891円
期中追加設定元本額	3,709,225,866円	2,714,496,036円
期中一部解約元本額	7,027,173,970円	9,150,139,654円

2.	特定期間末日における受益権の総数	51,954,705,891口	45,519,062,273口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,343,665,982円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,755,229,365円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年1月19日 至平成28年2月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(506,892,701円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,217,010,381円)及び分配準備積立金(118,507,848円)より分配対象額は2,842,410,930円(1万口当たり519.46円)であり、うち766,064,527円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年7月20日 至平成28年8月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(412,096,103円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(752,868,951円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は1,164,965,054円(1万口当たり230.79円)であり、うち504,769,299円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>

(自平成28年2月18日 至平成28年3月17日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(480,125,459円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,057,250,185円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は2,537,375,644円(1万口当たり468.16円)であり、うち758,786,874円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年3月18日 至平成28年4月18日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(472,203,117円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,764,598,358円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は2,236,801,475円(1万口当たり416.51円)であり、うち751,849,822円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年8月18日 至平成28年9月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(387,749,154円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(640,333,006円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は1,028,082,160円(1万口当たり210.34円)であり、うち488,768,346円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年9月21日 至平成28年10月17日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(387,910,307円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(525,057,195円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は912,967,502円(1万口当たり192.10円)であり、うち475,247,895円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年4月19日 至平成28年5月17日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(462,390,425円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,467,459,890円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は1,929,850,315円(1万口当たり363.79円)であり、うち742,670,404円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年5月18日 至平成28年6月17日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(432,420,313円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,173,770,093円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は1,606,190,406円(1万口当たり307.16円)であり、うち732,075,000円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年10月18日 至平成28年11月17日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(353,288,565円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(431,676,820円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は784,965,385円(1万口当たり167.73円)であり、うち467,981,828円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年11月18日 至平成28年12月19日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(369,351,610円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(311,875,482円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は681,227,092円(1万口当たり148.32円)であり、うち459,304,427円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

	<p>(自平成28年6月18日 至平成28年7月19日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(423,977,005円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(869,417,314円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は1,293,394,319円(1万口当たり248.95円)であり、うち519,547,058円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年12月20日 至平成29年1月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(354,153,142円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(221,713,764円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は575,866,906円(1万口当たり126.51円)であり、うち318,633,435円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年1月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,376,818,458	107,016,160
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,376,818,458	107,016,160

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成28年7月19日現在	平成29年1月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成28年7月20日
至 平成29年1月17日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年7月19日現在	当 期 平成29年1月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4929円 (4,929円)	0.4781円 (4,781円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS)	407,399,626.420	21,402,331,974	
投資信託受益証券 合計			21,402,331,974	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	982,029	1,001,080	
親投資信託受益証券 合計			1,001,080	
合計			21,403,333,054	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド(ツイン クラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ダイワ・オーストラリア高配当株 ・ファンド(ツイン クラス)」の状況

前記「ダイワ・オーストラリア高配当株 (毎月分配型) 株式 コース」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ・オーストラリア高配当株 (毎月分配型) 株式 コース」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式コース

【純資産額計算書】

平成29年1月31日

資産総額	357,637,710円
負債総額	183,716円
純資産総額（ - ）	357,453,994円
発行済数量	503,562,267口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7099円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

平成29年1月31日

資産総額	82,134,332,471円
負債総額	6,320,085,040円
純資産総額（ - ）	75,814,247,431円
発行済数量	74,374,383,973口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0194円

ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）通貨コース

純資産額計算書

平成29年1月31日

資産総額	448,270,076円
負債総額	241,675円
純資産総額（ - ）	448,028,401円
発行済数量	535,015,358口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8374円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式コース」の記載と同じ。

ダイワ・オーストラリア高配当株 (毎月分配型) 株式&通貨ツイン コース

純資産額計算書

平成29年1月31日

資産総額	21,614,522,017円
負債総額	61,256,207円
純資産総額(-)	21,553,265,810円
発行済数量	45,166,827,336口
1単位当たり純資産額(/)	0.4772円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ・オーストラリア高配当株 (毎月分配型) 株式 コース」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成29年1月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成29年1月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	71	222,290
追加型株式投資信託	673	12,861,973
株式投資信託 合計	744	13,084,263
単位型公社債投資信託	15	101,855
追加型公社債投資信託	14	2,201,673
公社債投資信託 合計	29	2,303,528
総合計	773	15,387,791

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第58期事業年度に係る中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
固定資産		
有形固定資産	1	243
建物	21	18
器具備品	234	224
無形固定資産	2,759	2,706
ソフトウェア	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321

投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049
その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2	2
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
固定負債		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		

資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14
その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797

役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837
交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394
役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-
その他		26		-
特別損失計		772		-
税引前当期純利益		19,651		19,471
法人税、住民税及び事業税		6,238		6,215

法人税等調整額	17	6
法人税等合計	6,220	6,209
当期純利益	13,431	13,262

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	164	55	109
（2）その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,025百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	141	55	86
（2）その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	32	-	1
（2）その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	3	-	0
（2）その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。
当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引（譲渡損）	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,834	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		22,153
有価証券		529
未収委託者報酬		9,521
繰延税金資産		428
その他		351
流動資産合計		32,984
固定資産		
有形固定資産	1	241
無形固定資産		
ソフトウェア		2,212
その他		252
無形固定資産合計		2,465
投資その他の資産		
投資有価証券		7,003
関係会社株式		5,129
その他		1,296
投資その他の資産合計		13,430
固定資産合計		16,137
資産合計		49,121

（単位：百万円）

当中間会計期間
（平成28年9月30日）

負債の部	
流動負債	
未払金	7,144
未払費用	3,762
未払法人税等	1,205
賞与引当金	733
その他	3 434
流動負債合計	13,279
固定負債	
退職給付引当金	2,301
役員退職慰労引当金	122
その他	9
固定負債合計	2,432
負債合計	15,712
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,184
利益剰余金合計	6,559
株主資本合計	33,229
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	179
評価・換算差額等合計	179
純資産合計	33,408
負債・純資産合計	49,121

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

当中間会計期間
（自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		39,705
その他営業収益		356
営業収益合計		40,062
営業費用		
支払手数料		20,125
その他営業費用		5,997
営業費用合計		26,122
一般管理費	1	5,754
営業利益		8,184
営業外収益	2	165
営業外費用	3	59
経常利益		8,290
特別利益		-
特別損失	4	260
税引前中間純利益		8,029
法人税、住民税及び事業税		3,936
法人税等調整額		1,393
中間純利益		5,486

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 13,261	△ 13,261	△ 13,261
中間純利益	-	-	-	5,486	5,486	5,486
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 7,775	△ 7,775	△ 7,775
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,184	6,559	33,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 13,261
中間純利益	-	-	5,486
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 100	△ 100	△ 100
当中間期変動額合計	△ 100	△ 100	△ 7,875
当中間期末残高	179	179	33,408

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

１ 減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
有形固定資産	273百万円

２ 保証債務

当中間会計期間（平成28年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,554百万円に対して保証を行っております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	528百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取配当金	62百万円
投資有価証券売却益	53百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
為替差損	23百万円
投資有価証券売却損	16百万円

4 特別損失の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
MMF等償還関連費用	260百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608

合計	2,608	-	-	2,608
----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,153	22,153	-
(2) 未収委託者報酬	9,521	9,521	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,511	6,511	-
資産合計	38,186	38,186	-
(1) 未払金	7,144	7,144	-
(2) 未払費用(*)	3,762	3,762	-
負債合計	10,906	10,906	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	1,021
子会社株式	5,129
差入保証金	1,051

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	111	55	56
（2）その他			
証券投資信託	3,994	3,627	366
小計	4,105	3,682	422
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	2,406	2,569	163
小計	2,406	2,569	163
合計	6,511	6,252	259

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）	
1 株当たり純資産額	12,807.54円
1 株当たり中間純利益金額	2,103.26円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,486
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成28年7月29日	臨時報告書（開示府令第29条第2項第4号に基づく報告書）
平成28年10月12日	有価証券報告書（第7特定期間）、有価証券届出書の訂正届出書
平成28年10月27日	臨時報告書（開示府令第29条第2項第4号に基づく報告書）

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）通貨コースの平成28年7月20日から平成29年1月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）通貨コースの平成29年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式コースの平成28年7月20日から平成29年1月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式コースの平成29年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式&通貨ツインコースの平成28年7月20日から平成29年1月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式&通貨ツインコースの平成29年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。